

2017年度
明星学苑事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

学校法人明星学苑

2018年5月

2017年度 明星学苑事業報告書

目 次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	2
建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの	2
各校の教育目標	2
各校の教育内容と教育方法	2
沿革	3
設置校及び所在地	4
役員の概要	5
評議員の概要	5
学生数・生徒数	5
教職員数の推移	6
組織概要	6
II. 事業の概要	8
平成29年度事業基本方針と進捗状況	
法人	8
明星大学	13
府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校、明星幼稚園）	23
卒業生の進路・就職状況	35
III. 財務の概要	39
平成29年度決算について	39
経年推移比較	44
財務比率	47
学校法人の会計について	49
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

「グローバル時代と明星教育」

理事長 吉田 元一

明星学苑の建学の精神は、「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」であります。今から 80 年以上前につくったこの建学の精神は、まさに私たちが現在直面するグローバル時代を見越した洞察であったと思います。今の社会は好むと好まざるにかかわらず、ますます競争が厳しくなるグローバル化の中で、私たちはより豊かな社会を実現していかなければなりません。

本学苑は、95 年の歴史の中で、様々なステークホルダーに支えられながら、10 万人を超える卒業生を輩出してきました。時代は変わり、日本の教育は今、大きな転換期を迎えています。文部科学省が進める「第 3 期教育振興基本計画」では、人口減少や少子高齢化をはじめ、急速な技術革新、グローバル化が進展する社会の現状や、2030 年以降の超スマート社会 (Society5.0) を展望した教育施策が審議されています。学苑としても、多様性が社会の変革と進歩を促すこと、柔軟な対応と発想力が求められていることを常に念頭に置いて、学生・生徒等が生きる 2050 年、2100 年の予測不能な社会を生き抜くための能力を育成する教育活動を行わなければなりません。この不確実性を増す社会の変化の中、現在学んでいる園児・児童・生徒・学生が将来つく職業の在り方も、ドラスティックに変わります。しかし、どのような変化が来ようと、生き抜く力を養い、目に見える学力も目に見えない学力も身につけられる学校として、グローバル時代の活躍力をもつ人材を育成していきます。

2017 年度は中期経営計画を策定し、目まぐるしく変化を遂げる社会において、多様な価値観と共存し、自らの力で人生と未来を切り拓いていける学生・生徒等を育成するための教育機関であり続けたいという理念と地域や社会との連携を強固にするという決意を含め、建学の精神の今日的解釈を織り込んでいます。

さらに 2023 年に 100 周年を迎えます。これは私達にとって一つの節目ではありますが、この節目で最も重要なことは、明星学苑がさらにその後の 100 年存続でき社会に貢献できる人材を育てる学校になることです。グローバル化時代のリーダーを育成すると同時に、地域に根ざした学校として、進学面でも就職面でも多摩地域でナンバーワンの私学を目指します。

I. 法人の概要

●建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの●

<建学の精神>

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

【教育方針】

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

【校訓】

健康、真面目、努力

《明星学苑がこれからも変わらず目指すもの》

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

●各校の教育目標●

明星大学

自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成

明星中学校・高等学校

自律心を持った自立した人の育成

明星小学校

正直なよい子の育成

明星幼稚園

よい子の育成

●各校の教育内容と教育方法●

明星大学

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

<p>明星中学校・高等学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●3ステージ制による6カ年一貫教育 ●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育 ●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育） ●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育
<p>明星小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践 ●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等） ●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等）
<p>明星幼稚園</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「みなしずか」（凝念）の実践 ●一人ひとりを大切にした保育 ●体験を通して学ぶ ●年齢に応じた基本的な生活習慣の確立 ●総合学園の特色を生かした保育

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

●沿革●

- 大正 12 年 明星実務学校創立
- 昭和 2 年 財団法人明星中学校に改組
- 昭和 23 年 明星高等学校開校
- 昭和 24 年 明星幼稚園開園
- 昭和 25 年 明星小学校開校
- 昭和 26 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 昭和 29 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 昭和 39 年 明星大学開学 理工学部開設
- 昭和 40 年 明星大学人文学部開設
- 昭和 42 年 明星大学通信教育部開設
- 昭和 46 年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 昭和 47 年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 昭和 62 年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設

- 平成 4 年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 平成 10 年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 平成 11 年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 平成 13 年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 平成 15 年 明星中学校共学化開始
- 平成 17 年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部、
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 平成 18 年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 平成 19 年 いわき明星大学薬学部開設
- 平成 20 年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 平成 22 年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 平成 24 年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 平成 25 年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 平成 26 年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）
明星大学大学院教育学研究科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学
研究科（通信教育）に名称変更
- 平成 27 年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 平成 29 年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

●設置校及び所在地●

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

■大学

明星大学（東京都日野市程久保 2-1-1）

学 部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、心理学部、通信教育部、造形芸術学部（平成 26 年度より募集停止）

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、教育学研究科、教育学研究科（通信教育）

■高等学校

明星高等学校（東京都府中市栄町 1-1）

■中学校

明星中学校（東京都府中市栄町 1-1）

■小学校

明星小学校 (東京都府中市栄町 1-1)

■幼稚園

明星幼稚園 (東京都府中市栄町 1-1)

●役員の概要●

平成 30 年 3 月 31 日現在

(理事定数 9 名以上 11 名以内、現員 10 名、監事定数 2 名以上 3 名以内、現員 2 名)

理事 (理事長)	吉 田 元 一	理事 (副理事長)	小 川 哲 生
理事 (常任理事)	多司馬 茂	理事 (常任理事)	近 藤 伊佐夫
理事 (常任理事)	赤 山 徹	理事 (学長)	大 橋 有 弘
理事 (非常勤)	大 室 容 一	理事 (非常勤)	小 沢 伸 光
理事 (非常勤)	濱 田 壽 一	理事 (非常勤)	柴 崎 菊 恵
監事 (常勤)	鈴 木 邦 治	監事 (非常勤)	佐 藤 浩 二

●評議員の概要●

平成 30 年 3 月 31 日現在

(評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 22 名)

〈1 号評議員〉

大 橋 有 弘	畠 山 武	味 形 修	渡 邊 智恵子
諏 訪 洋 司	佐々木 克彦		

〈2 号評議員〉

大 室 容 一	小 沢 伸 光	岸 本 正 一	下 山 栄 子
澤 利 夫	福 田 龍 男		

〈3 号評議員〉

吉 田 元 一	小 川 哲 生	多司馬 茂	近 藤 伊佐夫
赤 山 徹	濱 田 壽 一	柴 崎 菊 恵	高 木 幹 夫
福 井 みどり	細 水 保 宏		

●学生生徒等数●

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです

●教職員数の推移●

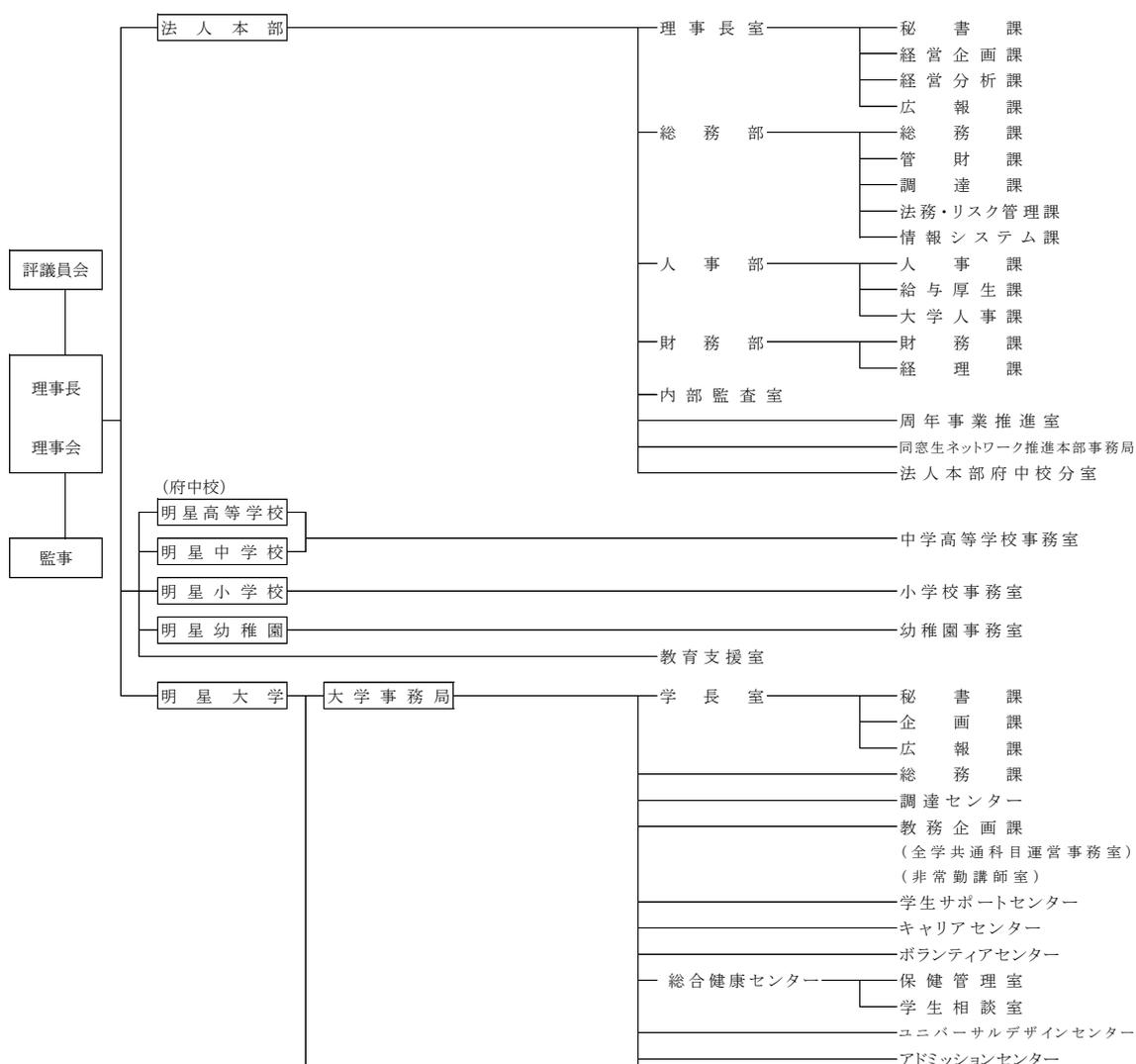
(各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

(単位:人)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	316	580	217	308	591	209	313	577	210
明星高等学校	57	21	25	61	22	26	63	18	23
明星中学校	32	4		30	6		25	6	
明星小学校	30	7		32	4		31	3	
明星幼稚園	15	8		15	8		16	7	
法人本部	—	—	22	—	—	25	—	—	28
計	450	620	264	446	629	260	448	611	261

●組織概要●

平成29年5月1日現在の法人組織及び設置する各学校の組織は、以下のとおりです。



		情報システム課
		地域環境室
		地域交流センター
— 理工学部		理工学部支援室
— 理工学研究科		
— 人文学部		人文学部支援室
— 人文学研究科		
— 経済学部		経済学部支援室
— 経済学研究科		
— 情報学部		情報学部支援室
— 情報学研究科		
— 教育学部		教育学部支援室
— 教育学研究科		
— 経営学部		経営学部支援室
— デザイン学部		デザイン学部支援室
— 心理学部		心理学部支援室
— 日本文化学部		
— 造形芸術学部		
— 通信教育部	通信教育部事務室	学務課
		教務課
		教員免許状更新講習事務室
— 図書館		図書館事務室
(資料図書館(併称:見玉記念図書館))		
(シェイクスピアセンター)		
(東京リソカンセンター)		
(戦後教育史研究センター)		
— 情報科学研究センター		情報科学研究センター事務室
— 国際教育センター		国際教育センター事務室
		留学生支援課
— 連携研究センター		連携研究センター事務室
— 明星教育センター		明星教育センター事務室
— 心理相談センター		心理相談センター事務室
— 発達支援研究センター		発達支援研究センター事務室
— 教職センター		教職センター事務室

〈以下余白〉

Ⅱ. 事業の概要

●平成 29 年度事業基本方針と進捗状況●

法 人

1. 建学の精神とその実現

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という明星学苑（以下「学苑」と言います。）の建学の精神は、少子高齢化等の社会構造の変化やグローバル化が進展する現代においてますます意義あるものとなってきています。この建学の精神に基づく使命を果たしていくことが、これからの学苑に求められることであると考えます。そのためには、幼稚園から大学までを擁する学苑が、学苑の建学の精神に基づき各設置校において掲げる教育目標を着実に実現し、社会の信頼をより厚く得ていくことが必要です。

平成 20 年の学苑創立 85 周年では、これからの学苑が目指すヴィジョン及び各設置校の教育目標を明確に掲げ、平成 21 年度から各設置校において、学苑ヴィジョンの実現と教育目標の達成に向けての具体的な取り組みを進めてきました。

また、平成 27 年度にはいわき明星大学が学校法人いわき明星大学として分離独立し、平成 28 年度からは、明星大学及び府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園）とで構成される新たな学苑の姿となって再スタートしました。5 年後の 2023 年には学苑創立 100 周年を迎えることとなります。

このような大きな環境の変化が進む中で、平成 29 年度において学苑は、中期経営計画（2018～2022 年度）を策定しました。

中期経営計画では、「Meisei Next 100」を掲げ、「明星学苑創立 100 周年とその先の 100 年に向けた新たな挑戦」に取り組むことを基本方向としています。

2. 中期経営計画の内容（概要）

学苑が、今後安定的な経営を行っていくための経営基盤の強化に向けて、次の基本方針を掲げました。

（1）明星学苑のヴィジョン –5 年後のあるべき姿–

学苑は、5 年後のあるべき姿として、次のことをヴィジョンとしています。

『学生、生徒、児童、園児の可能性を限りなく広げ、どのような時代においても自己実現を目指し、生き抜くための豊かな教養と人間力を涵養する「教育の明星」を具現化し、学苑の社会的評価を向上させる。』

（2）中期経営計画の 4 つの柱

中期経営計画においては、平成 30 年度からの 5 年間を「改革の 5 年間」と位置付け、次のことを 4 つの柱としています。

- ① 「教育の明星」の具現化—各設置校における教育内容の質的向上と質保証の徹底を図り、特色ある教育内容を社会に発信し、教育界をリードしていくための

改革

- ② **業務改革と働き方改革の推進**—現在行っている業務全般を見直すとともに、教職員の力を最大限発揮し、変化に即応できる強い組織となるための変革
- ③ **財務基盤の強化**—明星学苑の持続的な発展に向けて、環境の変化に柔軟に対応できる財務構造を作っていくための改革
- ④ **経営計画の実行体制の整備**—教育改革、働き方改革を着実に実行していくための経営改革

(3) 中期経営計画における重点事業

中期経営計画における事業計画（重点事業）は、4つの柱に基づき、次の事業としています。

① 重点事業<1> 《教育改革》

■ 明星大学の教育改革

明星大学は、平成22年度に「教育の明星大学」を掲げ、教育改革を先導する大学としての決意表明以降、様々な教育改革が推し進められ、今日に至るまで少なからず成果を挙げてきました。大学は、この方針をもって改革を更に進めていくこととしました。

それらの主だった項目は以下の通りとしています。

- 1) 全学的な教学運営体制の整備
- 2) 授業の改革
- 3) 学生の意見への対応の整備
- 4) 英語教育体制の整備
- 5) 府中校との教育連携
- 6) 大学院の活性化
- 7) 通信教育部における通信学習方法の改革
- 8) 次なる事業運営目標<MI21プロジェクト（第2期）>の推進
- 9) 改組改編の検討
- 10) 大学管理者選考の在り方についての検討

■ 府中校の教育改革（一貫教育体制の推進と教育内容の質的転換）

府中校は、同一校地に幼稚園、小学校、中学校、高等学校があり、それらの各設置校を貫く学苑の教育理念を一体的に実現していく条件が整っています。

学苑の教育理念は建学の精神とそれに基づく府中校各設置校の教育目的及びそれを具現化していくための教育方法である「実践躬行の体験教育」により構成されていることから、府中校の教育改革へ向けての基本方針は、学苑の教育理念を貫く「実践躬行の体験教育」と「一貫教育」の質的充実をもって行うこととしました。それらの主だった項目は以下の通りとしています。

- 1) 授業の改革
- 2) 一貫教育体制
- 3) グローバル化に向けての教育
- 4) 理数教育の充実
- 5) 学力向上と大学進学実績向上の取り組み
- 6) IR 機能強化としての教育支援室の整備

② 重点事業<2> 《業務・働き方改革》

「教育の明星」に相応しい教育を実行するに際し、何より大事なものは学生・生徒等に直に接する教職員の労働の質を高めていくことです。学苑の教職員が、教育に対し高い意識をもって業務に取り組めるように、「働きやすい労働環境」「働きがいのある職場」が現在より改善されれば、学生・生徒等の成長への支援に係わる仕事に携わっていただける喜びを実感できるはずです。

しかし、「教育の仕事をする喜び」を実感できないのであれば、そこには教育の質的改善を阻む相当の要因が少なからずあるので、これらの要因を顕在化するための教職員からの聞き取り調査を行うこととします。

学苑がこれまでの経営の中である程度把握している働き方の問題に関する根本的原因について、想定しているものは、①業務の非効率、②人事制度の改善課題です。

その課題へ対応する項目は以下の通りとします。

- 1) 業務の効率化へ向けての施策
- 2) 人事制度の改革
- 3) IT化の促進及び AI/IoT の活用

③ 重点事業<3> 《財務基盤の強化》

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠です。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要です。

したがって、学苑は、適切に持つべき資金と、収支の状況を可能な限り正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことをその基本方針としました。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、支出を効果的に抑えていくことを何よりも重視することとしました。

財務基盤の強化に向けて定めた項目は以下の通りです。

- 1) 学苑収入の基本方針
- 2) 学苑支出の基本方針
- 3) 施設・設備の更新計画

4) 保持すべき金融資産総額

④ 重点事業<4>《経営計画の実行体制の整備》

学苑の存続と発展のための計画の一環である本中期経営計画は、18歳人口が100万人を切るという12年後以降に確実に起こる克服困難な事態に向けて今から確実に改革を進める5年間という性格を有しています。もし入学生・生徒等が半分となるならば、教育事業の縮小は避けられず、経費の過半を占める人件費施策、人員の整理などを進める以外に学苑の存続はないことになります。

学苑の存続と発展は、教職員の生活保障のためにあるのではなく、何よりも、学苑の卒業生と在校生のためにあります。学苑が益々発展し、その社会的評価が高められていくほど、卒業生や在校生の自信と誇りが高まることを主眼とし、学苑経営を進めることを学苑に課せられた最大の義務としました。

そのため、5年後を見据え、解決すべき多くの課題を着実に解決していくことが経営にあたる者に課せられた義務と考えています。

改革の体制整備として計画した項目は以下の通りです。

- 1) 中期経営計画の実施体制
- 2) IR部門の強化と連携
- 3) 課題解決作業の優先順位
- 4) 改革作業組織(task force)の編成と役割

3. 平成29年度における事業計画(重点事業)

平成29年度の学苑全体としての事業計画(重点事業)は、基本方針に基づき、次のとおり掲げ、遂行しました。

(1) 教育の質の向上と教育改革の推進

① 明星大学及び府中校各校においてそれぞれの基本方針に基づく事業計画を策定し、教育の質の向上と教育改革を推進しました。

② 明星大学においては、心理学部を開設し、学生確保の視点からみれば、順調な発足となりました。

また、理工学部については、現行の総合理工学科建築学系を改組改編し、建築学部を設置することが決定し、学部の設置準備を進めることとしました。併せて、他の5学系(物理学系、生命科学・化学系、環境科学系、機械工学系、電気電子工学系)の改組改編についても検討することとしました。

③ 府中校においては、中学校・高等学校で設置したMGSクラス(難関大学入学を目指す特進クラス)への生徒確保も順調に推移し、大学の進学実績の向上へ歩みを進めています。また、幼稚園から小学校、中学校、高等学校に至るまで、内部進学者の増加のための取組みを強化しました。

④ 教育改革の推進を的確に訴えるために、特に府中校の広報を見直し、閲覧者にとっ

て分かり易く、情報要求に対して一層応えられるようにホームページの全面的な改定を行いました。

(2) 意思決定の仕組みの整備・強化の推進

- ① 経営・執行体制の整備・強化の一環として、法人の事務組織の一部再編を行い、迅速な経営判断や施策策定・遂行のための体制を整備するとともに、特に情報収集・分析機能（IR 機能）を強化しました。
- ② 施設設備計画について、通常の施設設備整備や長期修繕計画の策定とは区別して、キャンパス開発に係る計画に関する重要事項を協議する理事長の諮問委員会として、新たに「キャンパス開発計画委員会」を設置し、将来的なキャンパス開発計画の策定を進めることとしました。

(3) 財政構造の柔軟化の推進

- ① 平成 28 年度の事業計画の遂行結果を点検し、その分析に基づき平成 30 年度の事業計画策定・予算編成の方針を定めました。
- ② 中期財務計画（平成 26～30 年度）の中間点検・見直しを行い、中期経営計画において、2022 年度時点での目標値を設定しました。

〈以下余白〉

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学苑の建学の精神に基づき「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、「教育の明星大学～実践躬行の精神を身につけ、社会で活躍し、未来を拓く学生を育てる～」をヴィジョンとして掲げ、学苑の高等教育機関として学部学科においては学士力の獲得、大学院においては高度専門職業人や研究者の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開しています。

〈 明星大学の教育方針 〉

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

平成 29 年度の事業展開にあたっては、本学の教育研究活動を通して本学が永続的に存続できる基盤を確立していくために達成すべきロードマップを策定し、それに向けての活動を行いました。活動のベースとなるのは、平成 22 年度から全学展開している MI21 プロジェクト (Meisei Innovation for the 21st Century) 活動※に基づくものです。

※ MI21 プロジェクトは、本学のヴィジョンとそれを達成するための中期・単年度事業計画及び点検・評価活動に定めた施策の着実な推進を目的として設置された、学長をリーダーとする教職協働による全学的な取り組みです。このプロジェクトでは、改善活動の活性化や問題意識の共有を図り、各事業計画の具体的な成果目標を定め、PDCA サイクルを回しながら事業を展開しています。

当初のこの取り組みは、平成 24 年度の文部科学省補助金事業「未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み）」に採択されました。

ロードマップに掲げる目標の現時点での達成状況（平成 29 年度末）は、次のとおりです。

※括弧内の数値は、第 1 期（平成 29 年度～平成 34 年度）中期事業計画における最終年度の目標値を示しています。

(1) 進路決定率（目標：95%以上）

プロジェクトで行う有力企業対策、各種セミナーやイベントによる就業意識の醸成、多摩地区にある企業等との連携強化、上場企業を始めとする各種業種・業界別就職ガイダンス・講座などの支援体制を一層強化した結果、進路決定率は全学で 84.6%から

86.5%に、また就職率も 79.7%から 82.4%へと平成 28 年度より高い結果を得ることができました。

(2) 公立学校教員採用試験合格者数 (目標 : 130 人以上)

全学的な教職課程の管理・運営を統括する教職センターにおいて、教員採用試験に向けた各種対策講座や少人数・個別指導をより一層充実させた結果、公立学校教員採用試験においては、前年度に引き続き安定した合格者数として、84 人の実績を残すことができました。

(3) 離籍率 (目標 : 3.5%未満) :

GPA 制度や「学生カルテ」、学力アセスメントの結果等の積極的な活用による個別指導の強化や学生生活全般 (学習面、経済面、精神面) への支援体制を一層充実させたことにより、離籍率は平成 28 年度の 4.9%から 4.1%へと改善が図られました。

(4) 志願者数 (目標 : 18,500 人以上)

オープンキャンパスの充実、高校ガイダンスへの積極参加による受験生や進路担当者との接触機会の拡大、新たな入試制度の導入等により、一般入試及びセンター利用入試の志願者数は、平成 28 年度の 16,917 人※から 19,851 人へと増加しました。

※ スカラシップ制度含みます。

(5) 経常収支差額 (目標 : 100 百万円)

平成 29 年度は、大学全体として支出の抑制に努めたものの、学生生徒納付金及び経常費等補助金の減少、人件費及び施設設備の修繕に係る教育研究経費の支出が増加した結果、平成 29 年度決算の経常収支差額は平成 28 年度の 104 百万円から△138 百万円になりました。

【上記ロードマップ達成状況の経年推移は、18～20 ページの「明星大学ロードマップ平成 25 年度～平成 29 年度 経年推移表」を参照】

2. 事業計画

平成 26 年に開学 50 周年を迎えた明星大学は、引き続き高等教育機関としての教育、研究及び社会貢献に係る諸事業を推進することで、開学 100 周年に向けた発展の基盤を整備しています。

本学は、社会的認知度の向上及び大学のブランドを確立するため、「教育の明星大学」をメインコピーとし、積極的な広報活動を展開しています。平成 29 年度は、明星大学をより多くの人々に知ってもらうためのツールとして「コミュニケーションマーク」を制定

し、平成 30 年 4 月からを使用することになりました。



明星大学と初めて出会った人がひと目で「めいせい」と読める。そのようなマークが今までありませんでした。さまざまな場面でひとりでも多くの人に明星大学を知ってほしい、そして明星大学にかかわるすべての人々の思いをつなぎたいという思いから、コミュニケーションマークは生まれました。

新しくできたこのマークは、本学のアイデンティティと校名の読み方を視覚的に表現することによって構成されています。

平成 29 年度は、本学の教育目標・教育方針の実現を図るため、以下の事業について特に注力して教育研究活動を展開しました。各事業の取り組み状況は次のとおりです。

1) 「教育の明星大学」に相応しい教育体制の整備

(1) 就職率向上に向けた就職指導の実施【重点事業①】

本学は、学生が納得できる就職を実現させるため、就職率向上に向けた就職指導の充実に取り組んでいます。平成 29 年度は、選抜型で行うプロジェクト型の有力企業対策や、企業との接触機会の拡大、新たな業種・目的別の講座・ガイダンスの開講、また、多摩地区の企業等との連携事業を強化しました。さらに、同窓生による就職指導の支援を受ける仕組みをつくり、学生の就職状況の情報共有を目的とした各学部学科との連携強化等、就職支援に係る各種施策を実施しました。

	(平成 28 年度)		(平成 29 年度)
・進路決定率	84.6%	→	86.5%
・上場企業決定率	18.6%	→	20.9%
・求人件数	6,947 件	→	6,833 件



本学は、学生が納得する進路を実現させるため、毎年、数多くのセミナーや説明会等を実施しており、これらの施策により、学生の就業意識が醸成され、年々卒業生の就職率・進路決定率は上昇しています。本学は、引き続き教育目標達成のため、学生の就職活動の支援体制を強化していきます。

(平成 29 年度に行われたキャリアガイダンスの様子)

(2) 教員採用試験合格率向上に向けた取組の実施【重点事業②】

本学は、本学の強みである教員採用試験の実績の更なる向上に向けた取り組みを推進しています。平成 29 年度は、近年の教員採用試験結果の分析に基づき、本学オリジナルの教員採用試験対策講座、特に 2 次試験対策として小中学校の校長を経験した実務家教員による個別指導等を行った結果、前年度を下回るものの、安定した実績として 84

人の教員採用試験合格者を輩出することができました。また、教員採用試験対策の一環として、早期に学生の基礎力を養成するため、低学年からマナー講座や国語力養成講座等の各種講座を展開しました。

	(平成 28 年度)		(平成 29 年度)
・ 公立学校教員採用試験合格者数	116 人	→	84 人

- ※ 卒業生及び通信教育課程の学生を含んでおりません。
- ※ 全国の都道府県・政令指定都市で実施する公立学校教員採用試験の合格者数であり、校種・教科等は問いません。
- ※ 期限付任用を除きます。

2) 多摩地区を中心とする地域連携事業の推進

本学は、多摩地区にある大学として、平成 27 年度に設置した「地域交流センター」を中心に、大学と地域の交流を活発化させるとともに多摩地区の活性化に寄与するための取り組みを推進しています。平成 29 年度は、読売新聞立川支局との共催による連続市民講座（全 10 回）を開催しました。また、日野市との包括協定に基づき推進している、日野市及び UR 都市機構との連携事業として、高幡台団地の活性化を目的とした学生によるシェアハウスを本格的に展開しました。

現在のところ、日野市及び八王子市と協定を締結し、様々な地域連携事業を通して、大学の人材・知財を積極的に提供しています。引き続き、高等教育機関として社会の期待に応えられる魅力ある大学を目指し、キャンパスがある多摩地域の自治体や企業と連携した事業を推進します。



読売新聞立川支局との共催による連続市民講座は、同支局が地域の読者への還元を目的として平成 17 年度から開催されています。講座は多摩地域の大学と年度ごとに連携して実施され、本学での開催は初めてとなりました。全 10 回の講座では本学の教員が講師を務め、延べ 4,091 人の受講者に学習の機会を提供することができました。（講座の様子）

3) 多様なニーズ（国際化／通信教育）に応える修学環境の充実

(1) グローバル化の推進

本学は、グローバル化の促進に向け、さまざまな施策を実施しています。平成 29 年度は、海外学術交流提携校や在日日本語学校との連携の強化、本学教員の海外派遣、入学試験の出願資格に係る日本語能力の見直し等、留学生受け入れに係る取り組みを強化しました。また、外国人留学生への支援として、日本語記述力講座やリメディアル授業の実施による日本語学習の支援、留学生交流会や日本文化体験イベント等、個々の学生のニーズに即した支援を行いました。

在学生への支援については、海外留学の推進や TOEIC 対策講座の新設等、学生の語学力向上のための取り組み実施することにより、多様な文化・価値観に接し、学生の内的成長を促す事業を推進しました。

	(平成 28 年度)	(平成 29 年度)
・海外学術交流提携校数	45 校	→ 44 校
・留学生数【前期/後期】	48 人/47 人	→ 44 人/44 人
・認定留学派遣学生数【通年/前期/後期】	13 人/10 人/16 人	→ 10 人/4 人/9 人

(2) 次世代に向けた通信教育体制の構築

本学は、本学の強みの一つである通信教育において、時代に即した通信教育体制の構築に取り組んでいます。平成 29 年度は、学生満足度の向上を図るため、入学希望者向け「入学コース診断システム」、学修支援システム「Star Web」におけるスマートフォン対応化を行う等、ICT を活用した取り組みを推進しました。

募集活動においては、Web 広告や雑誌への出稿を通じて本学通信教育部の知名度向上に努め、また、都道府県の教育委員会等との情報交換を通じて、現職教員等を対象に保育士資格の取得や特別支援学校の取得が可能となる科目等履修生の受け入れに関する広報を積極的に展開しました。

	(平成 28 年度)	(平成 29 年度)
・通信教育部入学者数（正科生・科目等履修生）	3,553 人	→ 3,362 人

4) 学生支援体制の充実

(1) 学生の早期自立に向けた修学支援活動の充実【重点事業③】

本学は、学生の社会的・職業的な能力を養成するため、正課授業科目と有機的な連携を図りながら、正課外にて行われる各種講座の体系化と強化に取り組んでいます。平成 29 年度は、就職活動や海外留学に資する TOEIC 講座（チャレンジコース・アドバンスコース）を充実させました。さらに、正課外における学習の場として、ICT 環境を備えたラーニング・コモンズ※や、グループ及び個人それぞれで活用できる図書館内の学習スペースを整備し、学生の主体的学習を環境面から支援しています。

また、学生が社会に対して学習成果を明示できる資格の取得を促進することを目的として、新たに「明星大学資格取得奨励奨学金制度」を導入しました。

※ラーニング・コモンズとは「複数の学生が集まって自学自習するための共有スペース」の総称です。

(2) 学業不振者減少へ向けた個別指導の実施【重点事業④】

本学は、様々な課題やニーズを抱えた学生を組織的に支えていくため、学生個々のニーズに基づく個別指導の強化に取り組んでいます。平成 29 年度は、学生の個別ニーズを各学部学科において把握することを目的として、まず学業不振に悩む学生に対して、

全ての学部学科で個別面談を実施しました。個別面談後は面談内容の記録を保存することで、引き続き個別指導に役立てることが出来る体制を整備しました。

	(平成 28 年度)		(平成 29 年度)
・ 離籍率	4.9%	→	4.1%

5) 自己点検・評価活動の推進と情報公開体制の充実

(1) 志願者増加へ向けた現状分析と教育研究活動の積極的発信【重点事業⑤】

本学は、アドミッションポリシーに沿った目的意識の高い志願者獲得に向けた募集広報のあり方や入試方法の改善に取り組んでいます。平成 29 年度は、受験生や高校・予備校の進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や学部学科が行う「体験教育」等の特色をアピールするために、大学案内を刷新するとともに、受験雑誌や進学情報サイト等への積極的な出稿、学部学科別の DM 発送等、学生募集活動を積極的に展開しました。さらに、平成 28 年度の学生募集活動の評価、分析に基づき、オープンキャンパスの充実、多摩地域を中心とした高校・予備校を積極的に訪問し、高校生接触者数の拡大を図りました。

入試制度については、目的別に分類された複数の学科に関して併願出願が可能な併願制度を導入しています。

	(平成 28 年度)		(平成 29 年度)
・ 志願者数 (一般・センター利用入試) ※ スカラシップ制度含みます。	16,917 人	→	19,851 人
・ 高校生接触者数	50,933 人	→	52,212 人
・ オープンキャンパス参加者数	13,088 人	→	14,337 人
・ 高等学校訪問数 (延べ)	937 校	→	576 校
	(平成 29 年度)		(平成 30 年度)
・ 入学者数	2,148 人	→	2,126 人



本学は、受験生や保護者に対し本学への理解向上を目的に、オープンキャンパスを実施しています。オープンキャンパスでは、本学の学生が中心となって、様々なイベントの企画立案から実行までを担っており、受験生や保護者から好評を得ています。

(平成 29 年度に行われたオープンキャンパスの様子)

6) 研究支援体制の充実による外部資金獲得額の拡大

本学は、研究支援体制の充実による外部資金獲得額の拡大に取り組んでいます。平成 29 年度は、教育活動の基礎となる研究活動の活性化を図るため、科学研究費を含む外部資金獲得に資する URA の配置や、学内競争資金である「重点支援研究費」の配分など、教員

の研究活動に対する支援体制を充実させました。

	(平成 28 年度)	(平成 29 年度)
・科学研究費獲得額	85,960 千円	→ 76,700 千円

7) 大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改善の推進

本学は、大学が将来に亘って発展できるよう、大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改善に取り組んでいます。

組織改革では、本学のビジョンとそれを達成するための中期・単年度事業計画及び点検・評価活動に定めた施策の着実な推進を目的として設置された、学長をリーダーとする教職協働による全学的な取り組みとしての「MI21 プロジェクト」が新たにスタートしました。また、業務改善としては、「仕事を通じて自分を育て、人を育てる職場環境」を基盤に、長期的視野に立った体系的・継続的な職員育成を行っており、平成 29 年度は、事務局各課の課長が取り入れる OJT の他に、他大学との合同研修、職位や経験年数に応じた職員研修を実施しました。

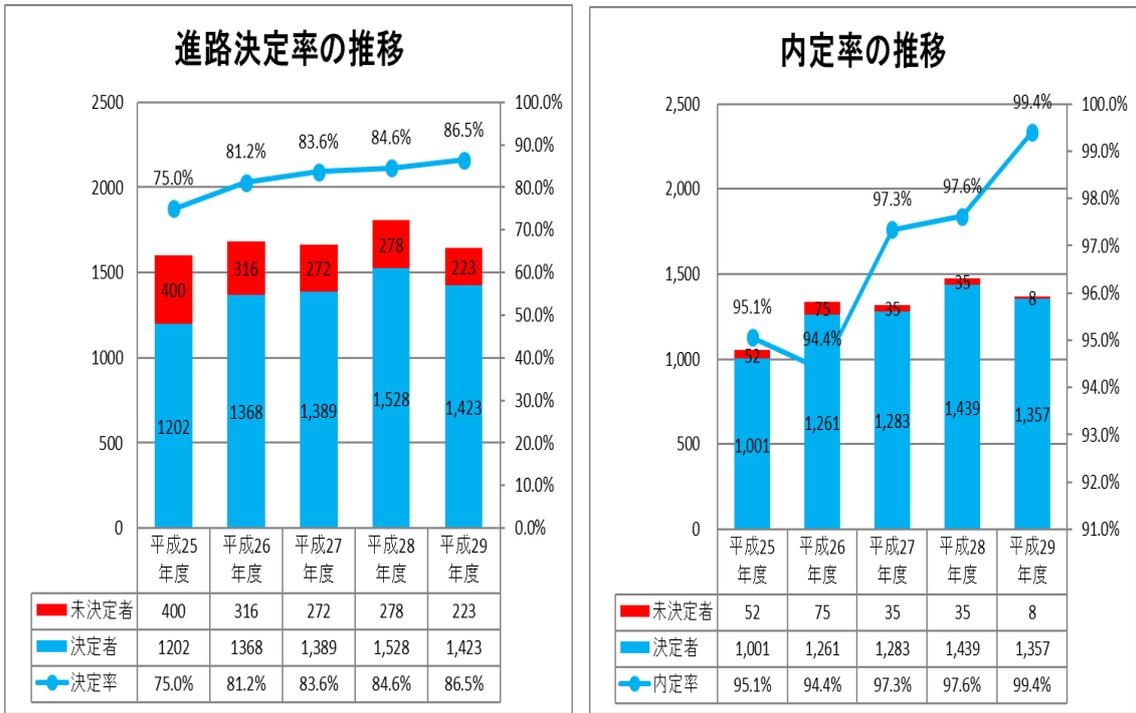
8) 施設設備の充実

本学は、教育研究環境整備に関する方針や計画に基づいて、施設・設備の充実を図っています。平成 29 年度は、学生の利便性の向上を図ることを目的として、利用頻度の高い部署を集約する整備を行ないました。

明星大学 ロードマップ
平成 25 年度～平成 29 年度 経年推移表

- ・ロードマップ (1) 進路決定率
- ・ロードマップ (2) 志願者数 (一般・センター試験)
- ・ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)
- ・ロードマップ (4) 教員採用試験合格者数 (公立学校)
- ・ロードマップ (5) 経常収支差額

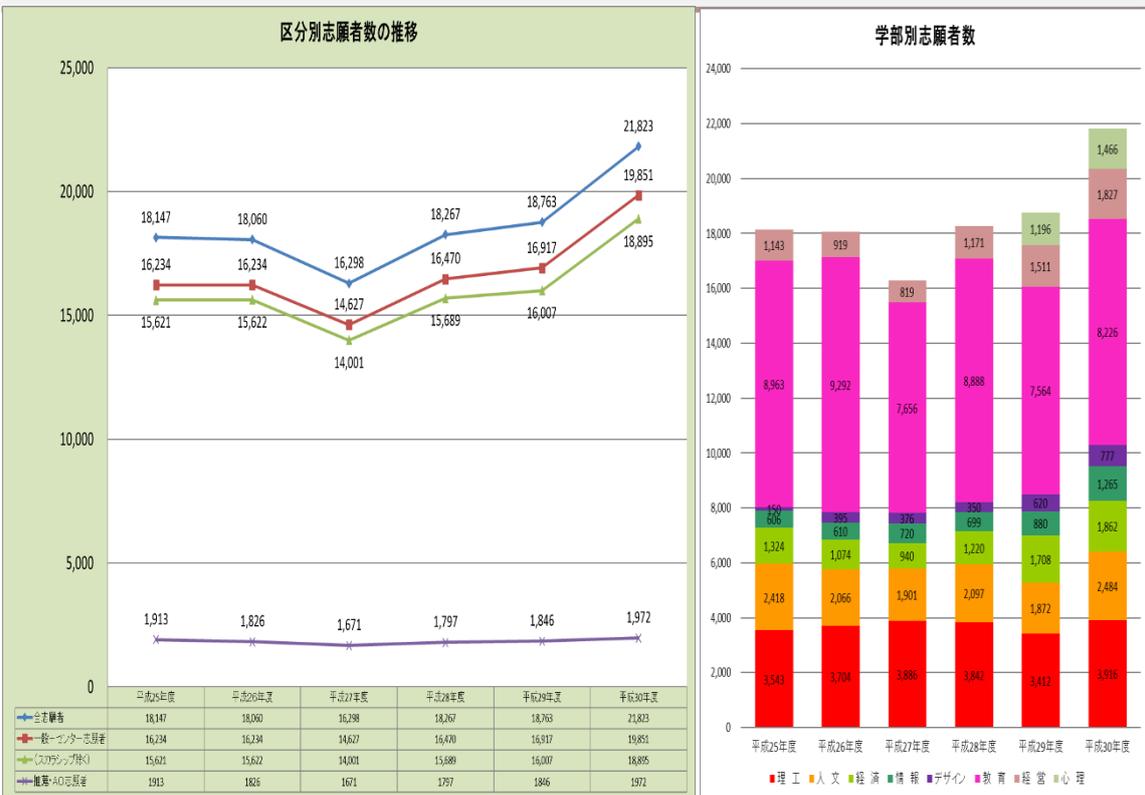
ロードマップ (1) 進路決定率



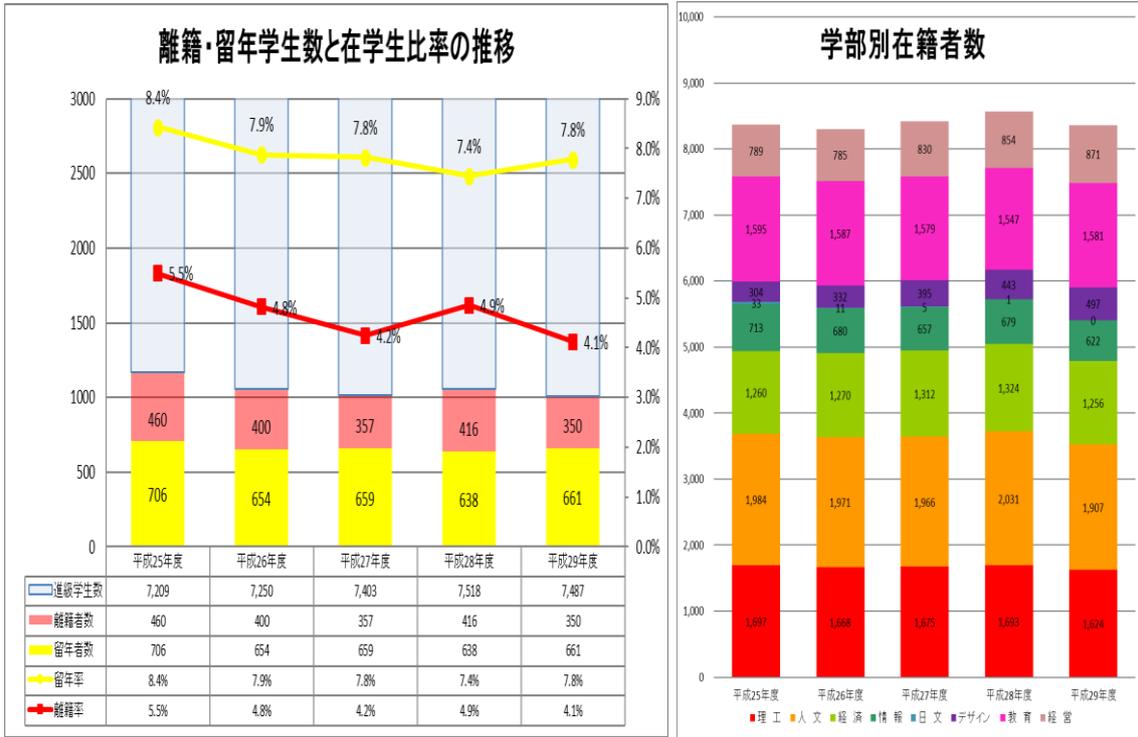
※進路決定率＝進路決定者数／卒業生数

※内定率＝就職決定者数／就職希望者数

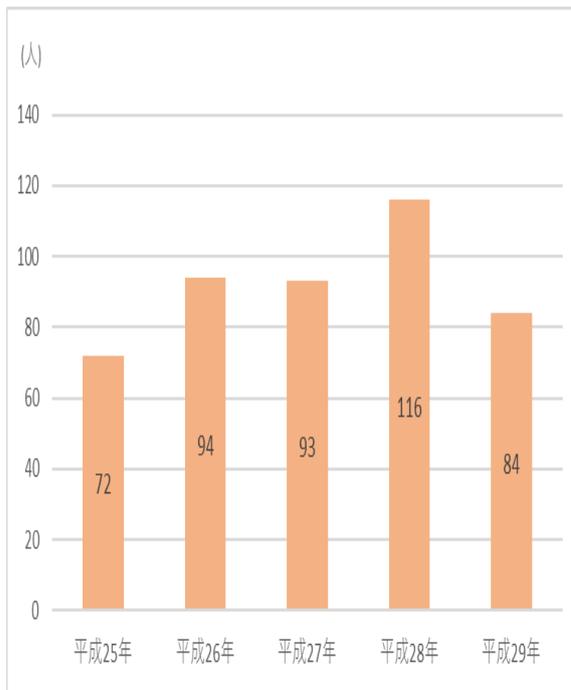
ロードマップ (2) 志願者数 (一般・センター試験)



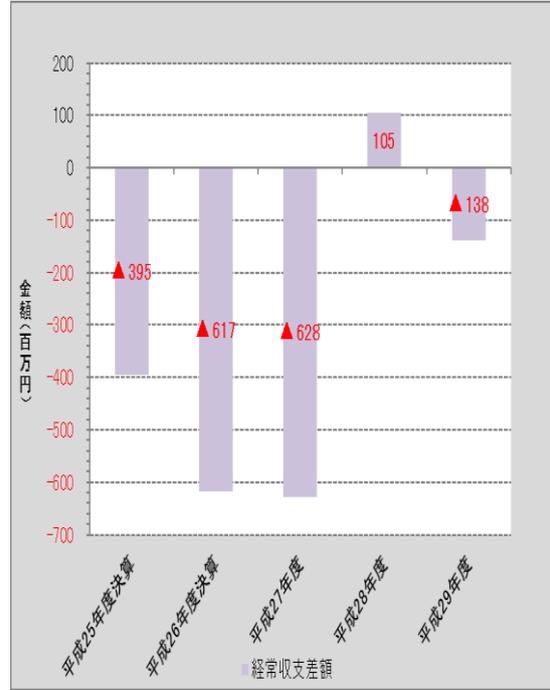
ロードマップ（3） 離籍率（留年率）



ロードマップ（4） 教員採用試験合格者数（公立学校）



ロードマップ（5） 経常収支差額



1. 基本方針

府中校においては、各校の教育力、教育成果、学校評価の向上及び一貫教育体制の推進を基本方針として事業を遂行しました。

（1）教育成果の向上

中学校・高等学校においては、平成 28 年度から発足した MGS クラス（Meisei Global Science：難関国公立大学合格を目標とする特設クラス）が 2 年目に入り、より学力水準の高い生徒の入学とともに、学力向上のための体制や仕組みに基づく取り組みを進めました。さらに、MGS クラス及び既存の本科クラスともに、正課授業だけではなく、課外講座や海外英語研修等も実施し、一層の学力の向上を図りました。特に英語教育の充実を進め、セブ島語学留学やボストン・リーダーシップシッププログラムなど新たな海外プログラムを実施しました。さらに、ICT 教育を推進し、iPad を活用した授業の実施や AI ロボットを導入した新たな英語学習の試みを行いました。また、小学校においては、英語教育と理数教育に力を入れ、英語の基礎力を身に付けた上での中学校教育との連携を図るとともに、授業担当教員の交流などによる中学校との教育の接続の強化を進めました。

（2）府中校一貫教育体制の確立

幼稚園から高等学校まで擁する府中校として、教育の効果がより高められる一貫教育体制を強化するため、幼稚園から高校及び法人の教職員で構成される検討作業会を設置し、併設型小中一貫教育校において目指す児童観、生徒観やその指導観を新たに検討・設定し、それに基づいたカリキュラム原案をまとめました。

昨年度に引き続き、英語及び理数教科における、教科指導の協働や連携授業の実施などをより推進すると共に、5 教科の一貫教育推進プログラムとして作成したカリキュラムに新学習指導要領の趣旨を加えたものを明星プランとして作成しました。また、明星大学の教育学部、人文学部国際コミュニケーション学科との協力による授業方法の研究などを進め、さらに、新たに情報学部と連携し、ICT 関係講座の実施や ICT 関連資格取得に係る連携事業を行いました。

■明星中学校・高等学校

1. 基本方針

明星中学校・高等学校では、（1）英語教育の充実、（2）ICT 教育の推進、（3）大学進学実績向上のための施策、（4）戦略的な広報活動の強化と入学者の確保の 4 項目を中心とした事業活動を展開し、募集活動では中高新入学者で 14 クラスの編成を目標としました。

2. 重点事業

(1) 英語教育の充実

体系的・集中的な英語学習と国際体験学習を通して、グローバル時代における「活躍力」の習得を目指し、種々の取り組みを実施致しました。

①ALTによる語学指導

中学では、外国語をより身近なものとして捉えさせるため、ネイティブスピーカーを活用した語学指導を継続しています。それは授業のみの指導にとどまらず、休み時間や放課後、学校行事など、授業外でネイティブスピーカーと生徒の接触を積極的に展開することにより、国際理解、異文化交流の機会を創出しました。

②イングリッシュキャンプ

中学1、2年生では、実践的な英語に触れ、英語での意思疎通ができる楽しさを体験させるため、7月27日～29日にかけて成田でイングリッシュキャンプ（英語漬け合宿）を実施しました。



(イングリッシュキャンプ実施の様子)

③ヤングアメリカンズの開催

中学2年生全生徒と明星小5年生全児童及び当該学年の教師も参加の下、英語教育ミュージカル・プログラム「ヤングアメリカンズ」を2月19日～21日に実施しました。3日間のアウトリーチ活動に参加することにより、英語によるコミュニケーション能力や創作力を高め、自己発見・自己表現の機会となる体験学習の場となりました。



(ヤングアメリカンズ練習風景)

また、高校1年生では生徒全員参加の下、同プログラムのワンデー体験を2月15日に実施し、多くの生徒が仲間と一緒にショーを作り上げる達成感を実感しました。

④オンライン英会話学習

中学3年生では、セブ島語学留学のための事前・事後学習として、現地セブ島の講師とスカイプを利用したオンライン英会話レッスンを導入しました。

5月から3月までの毎週、マンツーマンレッスンを実施することにより、英語に対する苦手意識や



(オンライン英会話レッスンの様子)

留学への不安感を解消させるとともに、英語を正確に‘聞く・話す’技能の向上に取り組みました。

⑤セブ島語学留学

中学英語の集大成として11月26日から12月17日までの3週間、公用語が英語であるフィリピン・セブ島に語学留学を実施しました。

その結果、帰国時には、多くの生徒のリスニング及びリーディングの力が大きく向上しています。

来年度は高校英語との接続を深めて、新大学入試対策への準備も含め、期間を4週間に延長する予定です。(現地校との交流の様子)



⑥ボストン・リーダーシッププログラム

高い志と高い学力を身につけたグローバル時代に活躍するリーダー人材を育成することを目的として、3月15日から22日にかけてボストン・リーダーシッププログラムを実施しました。これには高校1年 MGS クラスから22名の生徒が参加し、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学の学生とのディスカッションや、現地高校での授業等を体験させました。



(現地校訪問の様子)

この海外プログラムは、様々な価値観を持つ人との交流を通じ、自分の意見や考えを英語で発信する能力を高め、異文化理解を深めるとともに、将来の進路や方向性を考える貴重な機会となりました。

(2) ICT 教育の推進

本校では日々進化・開発され、教育への導入が提案されている ICT 教育ツールを自身の授業に具体的に活用していく為の授業実践や教員研修にも継続して取り組んでいます。

①iPad の活用について

中学3年から高校3年までの全生徒が iPad を持ち、全教室の電子黒板とリンクした授業を実施しています。また ICT 教育推進担当教員は、公開授業研究等の機会に参画し、ICT を活用した授業運営の工夫・改善研究に取り組みました。

②Musio の活用について

AI (人工知能) を身近に感じながら楽しくインタラクティブな英語学習を実践することを目的として英語学習用 AI ロボット「Musio (ミュージオ)」(人工知能コミュニケーション



エンジンが搭載されたロボット) を、私立中学校
としては初めて導入しました。

(Musio 活用の様子)

この授業の様子は、テレビ東京の『ミライダネ』でも放映されました。

③ICT 研修の開催

全国的な研究会である「ICT 教育研究会 with
Classi in Meisei」の本校開催が 3 年目を迎え、
北海道から九州まで日本全国から 300 名を超える
教育関係者が参加しました。

基調講演 e ポートフォリオの実証研究が報告
され、研究会分科会では本校生徒による正課・課外
における ICT 活用の実態が報告されました。



(分科会での生徒発表の様子)

(3) 大学進学実績向上のための施策

大学進学に向けて、大学別受験対策講座や 0 限目授業の実施規模を拡大しました。また、
難関大学への進学実績が高い他校への視察や、高校進路指導界で著名な教育者を招聘し
ての教員研修会、さらには学年・教科単位での指導力向上を目的とするテーマ別研修会等
も積極的に展開してまいりました。

しかしながら、首都圏の難関私立大学の定員抑制措置等が影響し、昨年度に比べて難関
大学への現役合格者は 6 割程度に止まりました。他方、明星大学への進学に関してはアド
ミッションポリシーとのマッチングを強化したこともあり、前年比 116%となりました。

来年度は MGS クラスの完成年度を迎え、国公立大学型・私立大学型に分けたカリキュ
ラムの再編成を実施します。更に教師の人事構成に関して、大学進学指導及び受験指導に
長けた教師を招き進学指導体制を構築させるとともに、教師力向上特別プロジェクトの
もとに生徒への難関大学対策講座の実施の強化と教員の研修体制を一層深化させます。

(4) 戦略的な広報活動の強化と入学者の確保

学校の経営の健全性をより強化するために、中学校・高等学校入学者 35 名×14 クラ
スの編成を目指しました。目標の達成に向けて入学広報室の体制を刷新するとともに、
前年度卒業生の大学進学実績をもとに、大手進学塾に重点を置いた戦略的な広報活動を
展開しました。また、広報ツールを印刷物から WEB 媒体重視に大きく転換しました。

さらに、出願から入学手続きまでインターネットを利用するサービスを導入しまし
た。その結果、中学校では 381 名 (前年比 117%)、高校では 853 名 (前年比 120%) が
出願し、入学者についても、中学校で 137 名 (前年比 114%)、高校で 400 名 (前年比
119%) となり、2018 年度は中高合わせて 537 名の新入生を迎えることができ、中学 4
クラス、高校 11 クラスの編成が実現しました。

■明星小学校

1. 基本方針

平成 29 年度の教育活動は、(1) 府中校一貫教育の強化・推進、(2) 指導力向上と学力向上、(3) ICT 化、(4) 弁当給食の実施、(5) 「明星っ子クラブ」の活動内容の充実を重点的に取り組み、教員間の協働体制(中高との連携を含む)のより一層の強化を図りながら、一貫校教育のカリキュラム検討を行うとともに、効果的な指導のための研修を実施しました。



【にこにこの日】

幼稚園園児と小学生との交流活動

2. 重点事業

(1) 府中校一貫教育の強化・推進

① 幼小連携

- ・平成 29 年度の幼稚園からの内部進学者は 24 名でした。
- ・「にこにこの日」の継続に加えて、平成 29 年度は、昨年度と同様に、週 1 回年長児に小学校教員による授業を行う「わくわくの日」を実施しました。算数、国語、英語、図工、音楽など年長児、年中児が小学生気分を味わうことができました。
また、「にこにこの日」を年少、年中、年長組の園児と合計 6 回行いました。
- ・幼小教員による合同研修を 2 回実施しました。教員同士がお互いの教育活動を知り理解を深め、幼稚園からの内部進学者を増やすための方策を検討しました。
- ・前年度教育支援室が幼小教員とともに行っていた「学びの苑^{ひろば}」を小学校主催としました。近隣の小学生、未就園児など学苑内外から 300 名以上が参加し、国語、算数、英語、理科などの活動を通して地域貢献を行いました。

② 小中連携

- ・中学校への内部進学者は約 64% (うち MGS コース 18 名) でした。
- ・平成 29 年度も昨年同様に英語と理数教育に力を入れた連携に取り組みました。

i) 英語

- ・4技能を見据えた「読む」「書く」に特化し、中学教員が6年生の授業を実施。
- ・5年生の英語国内留学、希望者対象のイングリッシュキャンプ、台湾留学を継続。
- ・JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の外国語



指導助手2名による英語TT（ティーム・ティーチング）授業を実施。

【Young Americans】
小学校5年生と中学校2年生の交流

ii) 算数

- ・中学教員が5、6年生に週1回教えるシステムを継続。

iii) 理科

- ・中学校教材を使用した小中教員のTT授業を6年生で週2時間実施。
- ・昨年度からの継続で「わくわく理科実験 Jr.」を年6回開催し、延べ44名が参加。理科実験や天体観測に積極的に取り組み、科学的観察や思考を高め、保護者の満足度も高まりました。

iv) 上記3教科を含めた5教科（国語・算数・理科・社会・英語）の小中（高）一貫教育推進プログラムの実施のために作成したカリキュラムに、新学習指導要領の主旨を加えたものを明星プランとして作成しました。

③小大連携

- ・英語クラブや明星祭国際ブースへの外国人講師派遣で明星大学との連携を図りました。
- ・5回目を迎えた「元気玉プロジェクト」は国際コミュニケーション学科とコラボレーションした活動として実施しました。
- ・大学連携事業の一つとして、イギリスの大学の学生と教授が小学校を訪問し児童との交流を行いました。
- ・昨年度に引き続き教育学部のインターンシップ学生を各クラス（計6名）に年間を通して受け入れました。
- ・大学教育学部等の教員を講師として派遣し、保護者向け「教養講座」の開催を行いました。



【教養講座】
「子育て」についての講演会の様子

(2) 指導力向上と学力向上

① 教員研修（校内授業研究会）

- ・10教科にわたり合計10回、延べ12名が授業研究を実施し、教員による検討会を行いました。（うち3回は外部講師による授業[道徳、理科、体育]指導）
- ・明星大学国際コミュニケーション学科の田中教授による、現代のコミュニケーションツールとしての英語ならびに英語力についての講演を実施しました。
- ・各教科による日々の教育活動、授業についての検討・研究会を実施しました。

② 各種検定

児童の学力向上の成果を各種検定結果で紹介します。

- ・英語検定

取得者数

	5級	4級	3級	準2級	2級	合計
1年生	2	-	-	-	-	2
2年生	4	2	-	-	-	6
3年生	7	4	2	1	-	14
4年生	15	12	4	1	1	33
5年生	24	12	8	3	1	48
6年生	35	19	14	2	3	73
合計	87	49	28	7	5	176

- ・漢字検定【10級から5級合計】

受験者数：319名 合格者数：283名 合格率 約89%

- ・算数検定【11級から6級合計】

受験者数：115名 合格者数：104名 合格率 90.4%

(3) ICT化

① 教員の情報機器を利用した授業

コンピューター利用による授業効率化を図るための教員研修を実施するとともに、児童用情報端末を増やし、授業の中に効果的に取り入れていく研究を始めました。

② 事務作業の効率化

日常の出欠席管理、学期末の成績処理、指導要録作成を府中校情報システム課と連携して構築した学務システムの運用を始めました。

(4) 弁当給食の実施

平成 28 年度 2 学期から希望者の弁当給食（デリバリー方式）を月曜から金曜日の週 5 日間で行っています。利用月の前月にメニューを配付、申し込みを受け付けています。平均の利用者は約 60%です。



【弁当給食】弁当給食の様子

(5) 「明星っ子クラブ」の活動内容の充実

① 登録者数

「明星っ子クラブ」は、平成 28 年度 173 名、平成 29 年度は 176 名の登録者数でした。このうち年間登録者数は昨年度より微増の 38 名でした。

② 学力の定着

放課後の入室後に学習時間を設け、それぞれの学習課題に取り組んでいます。

それ以外に基礎学力の発展のために、英語、漢字検定の学習教材を整え学習意欲向上を目指した結果、漢字検定に関してはクラブ利用者全員が合格しました。

また、図書の実用を図り、読書タイムを設けています。

③ 長期休暇中の活動

学校の長期休暇中（夏期・冬期・春期）の預かりを本年度も実施。夏期には、明星大学教育学部の学生のボランティアが児童と活動をともしました。普段の活動内容とは異なる学生たちの企画に児童の満足度も上がりました。

また、明星幼稚園の園児とも校庭で一緒に活動をすることも行いました。

④ その他

外部のスポーツクラブと提携して 3 年目の今年度は、夏・冬休みも「デイキャンプ」「スケート教室」を行いました。それぞれ 47 名、34 名の参加者がありました。

■ 明星幼稚園

1. 基本方針

教育目標に基づき、幼児教育に不可欠な質の良い「遊び」を主体とした園生活を通して、園児と保育者の日々のふれあいの中で、自ら考え主体的に行動でき、周りの人の気持ちがわかり、集団生活の中で生きる力を身に付け、小学校へ就学した後も様々なことに興味・関心を持って学んでいく力を育てることを基本方針として取り組んできました。



(発表会での園児の様子)

① 就学に向けて

幼稚園は小学校就学前の大切な3年間と位置づけ、個々の園児が自己肯定感を持って就学できるよう意識し、3年間の成長を見通したカリキュラムを策定しました。さらに教員は園児一人ひとりの成長の度合いにあったアプローチ（言葉掛けや遊びや課題の提供など）を行えるよう研修・研究・打ち合わせを密に行いました。

② 一貫教育の推進

明星小学校との「にこにこの日」における児童との交流、合同教員研修を行い就学前教育と幼小接続を研究しました。

また、小学校教員による「わくわく」の活動では小学校の教化への興味を芽生えさせ、内部進学でスムーズに小学校へ移行できるよう取り組みました。

明星高校からは職業体験受け入れや読み聞かせを通して交流を持ちました。

明星大学からは引き続きインターンシップ受け入れ、実習前実習として入園式後の約2週間の4年生全員受け入れを実施しました。



(にこにこの日の様子)

③ 教育目標達成に向けて

教員が主体となって、当園の教育目標に基づいたオリジナルのルーブリックを策定し、自己肯定感と善悪の判断を育て、10年後20年後に自立心を身に付けた、リーダーシップを発揮できる人材を育てることを教員間で確認し、カリキュラムをマネジメントすることとしました。

《明星幼稚園 オリジナルルーブリック》

- ① 社会性、協同性を育てる。
- ② 命の大切さを知り、生命を尊重できる心を育てる。(善悪の判断)
- ③ 道徳心の芽生えを育む。(善悪の判断)
- ④ 豊かな感性と創造力を育む。(自己肯定感)
- ⑤ 情熱と粘り強さを持ったやりぬく力を育てる。(自己肯定感)
- ⑥ 10年後20年後 自立心を身に付けた、リーダーシップを発揮できる人材へ

今後はこのルーブリック評価指標を活用し、子どもの姿を可視化することで卒園までの3年間の成長を見通した活動を目指します。

④ 心の教育

小動物（熱帯魚、小鳥等）の飼育や植物栽培を身近に感じさせることで、興味を持たせ、心の安定を図りました。また心の成長を促すため、園児に分かりやすく命の大切さ、社会生活、自然現象、数の知識等を伝え、保護者に対して幼児期に非認知能力を育成する重要性、更に凝念教育（「みなしずか」）の目的や成果を園児や保護者へ園便り等を通して説いてきました。



（「みなしずか」の様子）

⑤ 子育て支援

子育て支援として、未就園児対象「ひよこクラス」、1歳児対象「びよびよクラスⅠ（ファースト）」をさらに充実させます。

新規に実施した「びよびよクラスⅡ（セカンド）」は希望者増加に伴い、2018年度は2クラスにして実施する予定です。

在園保護者に対しては預かり保育、子育て相談、各療育機関との連携、明星小学校における講演会への参加などを通して子育て支援を行いました。

また出欠席連絡、園バス利用連絡・運行状況、預かり保育申し込み、園からの連絡等は専用アプリを導入し、園・保護者双方の利便性を向上させました。

⑥ 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた訓練・研修を継続実施し、園舎、園庭等においてはリスクが伴うことの無いよう点検整備を行いました。

また個人情報保護についての理解を深め、その留意事項を日常業務に生かしました。

2. 重点事業

① 一貫教育推進

明星小学校への内部進学率増を目指し、「にこにこ」「わくわく」の活動の充実や、運動会等の行事の幼小教員協業を継続しました。今後も継続し小学校就学へのスムーズな移行を目指しました。

② 教育力向上

ルーブリック評価指標を策定し、自園の強み、自園で育てたい子ども像、園児の3年間の育ちを具体的な園児の姿や活動と関連付けて教員間で確認しました。それにより学年ごと、行事ごとの目的が明確化し、より良いカリキュラムをマネジメントする

必要性を再認識することができ、この方向性を持って次年度以降活用していくこととしました。

また園児対応、保護者対応において教員として最も大切なことはコミュニケーションの能力、技法との共通理解の下、全教職員が「ゴードンメソッド」（トマス・ゴードン博士）を学び日々の保育に活かしています。

その他にも運動会や劇遊びなどの行事に活かせる研修を全体あるいは個人で行いました。

③ 入園児確保

現行の1歳児クラス（ぴよぴよⅠ）に加え2歳児クラス（ぴよぴよⅡ）を実施しました。

2歳児クラス「ぴよぴよクラスセカンド」は好評で、全員が2018年度入園されました。入園直後の様子を見てみると、保護者、園児ともに十分園生活慣れているので、登園渋りなどが少なく、スムーズに園児だけの生活に移行でき、この点については参加した保護者から高く評価いただきました。

預かり保育（どんぐりクラブ）は担当する補助教員を増員し安全に目が行き届く環境を作るようにしました。夏休み中に園庭大型総合固定遊具を設置し、子どもたちが興味を持って楽しく遊びながら自然に総合的な運動能力が身につくようにしました。遊具下は落下の衝撃を吸収するゴムチップを敷き、安全に遊ぶことが出来ています。



（遊具で遊ぶ園児の様子）

■教育支援室

1. 基本方針

教育支援室では、学苑の建学の精神に基づき、府中校における一貫教育体制の強化・構築を支援しています。幼稚園から高等学校までのより教育効果の高い一貫教育体制を整備・構築するため、府中校各校に対する様々な調査、企画、運営、助言等の支援を行い、教育力向上や体験教育に基づいた「明星教育」の特色をより打ち出すことを目指して活動しました。

2. 重点事業

（1）府中校の一貫教育力の向上事業

併設型小中一貫校における目指す児童観、生徒観やその指導観を新たに検討・設定し、それに基づいたカリキュラム原案を中間答申としてまとめました。

また、昨年 3 月に文部科学省より告示された新学習指導要領に基づいてカリキュラム原案の修正に着手しました。

更に、ヒデユンカリキュラムの見直しを行い、高校生による幼稚園での餅つき大会、中学生による小学生 iPad 講習、小学生による中高生徒会見学など、幼小中高間での様々な連携事業を行いました。



(小学校 4 年生に iPad の使い方(keynote)を教える中学校 3 年生の様子)

(2) 府中校一貫教育環境の環境整備プランの検討事業

近年進めている府中校の一貫教育を中心とした教育改革とその方向性を踏まえた府中校の環境整備についての検討を行い、100 周年に向けて、継続検討をするようになりました。

(3) 府中校全体広報体制の再整備事業

スマホやタブレットに対応したレスポンシブ Web デザインに基づくサイトリニューアルを行い、幼稚園、小学校、中学校・高等学校、それぞれの特色を生かしたホームページの改修を行いました。

また、ニュースリリースに力を入れ、各メディアへの積極的な情報発信を行いました。日経新聞、朝日新聞、読売中高生新聞などに記事が掲載されたほか、テレビ東京での英語教育の紹介番組の放送やコンピュータ関連誌での授業紹介など、幅広く明星教育が発信されました。

(4) 明星大学との連携事業の実施

明星大学の情報学部と連携し、明星高校における明星大学教員による ICT 関係講座の実施や ICT 関連資格取得に係る連携事業を行いました。その結果、明星高等学校 1 年生が世界共通の IT 資格試験「CompTIA IT Fundamentals」で、東京都初となる高校生での合格を達成しました。

また、教育学部と連携し、小学校関連の授業研究会等の事業の企画・運営のサポートを行いました



(明星大学情報学部長教授・丸山准教授による特別出張講義の様子)

卒業生の進路・就職状況

■明星大学

1. 就職・進学状況等

平成 29 年度学部卒業生数は、1,646 名（9 月卒業生を含む）でした。その内大学院等進学者が 66 名、就職希望者は 1,365 名。就職決定者数は 1,357 名で就職率は 82.4%、内定率は 99.4%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学部学科等		学位授与者数	
学部	理工学部	総合理工学科	316
		化学科	0
		環境システム学科	0
		計	316
	人文学部	国際コミュニケーション学科	101
		人間社会学科	68
		心理学科	90
		日本文化学科	77
		福祉実践学科	55
	計	391	
	経済学部	経済学科	239
		経営学科	2
		計	241
	情報学部	情報学科	88
		計	88
	教育学部	教育学科	351
		計	351
	造形芸術学部	造形芸術学科	8
		計	8
	経営学部	経営学科	161
計		161	
デザイン学部	デザイン学科	90	
	計	90	
学部 合計		1,646	
大学院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	0
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	14
		化学専攻博士後期課程	0
		機械工学専攻博士前期課程	1
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	2
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	0
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0

	環境システム学専攻博士前期課程	4
	環境システム学専攻博士後期課程	0
	計	21
人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程	7
	英米文学専攻博士後期課程	0
	社会学専攻博士前期課程	1
	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	8
	心理学専攻博士後期課程	1
	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	17
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	1
	計	1
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	0
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	0
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	0
大学院 合計		39
学部・大学院 総計		1,685

3. 主な内定企業先（平成 29 年度）

（理工）東日本旅客鉄道（株）、トヨタ自動車東日本(株)、日産自動車（株）、東京ガス（株）、日本瓦斯（株）、（株）きんでん、春秋航空日本（株）、株）フジマック、（株）タチエス、（株）日立ビルシステム、戸田建設（株）、（株）関電工、（株）弘電社、日本電設工業（株）、（財）関東電気保安協会、大和ハウス工業（株）、大東建託（株）、（株）レオパレス 21、東亜建設工業（株）、東鉄工業（株）、日信工業（株）、京王建設（株）、西武建設（株）、（株）江東微生物研究所、（株）タケエイ、富士電機（株）、東光電気工事、（株）協和日成、（株）鹿島建物総合管理（株）、（株）丸運、アクセンチュア（株）、（株）システナ、みずほオペレーションサービス（株）、（株）ホギメディカル、アルフレッサ（株）、（株）富士薬品、三星化学工業(株)、ネオ製薬(株)、（株）ゆうちょ銀行、中央労働金庫、農業協同組合、埼玉県教育委員会、町田市役所、国分寺市役所、警視庁など

（人文）（株）みずほ銀行、日本生命保険相互会社、明治安田生命保健相互会社、城南信用金庫、多摩信用金庫、（株）エイチ・アイ・エス、（株）ローソン、（株）伊藤園、（株）タカラトミー、相模鉄道（株）、鴻池運輸（株）、（株）大塚商会、（株）マイナビ、イオンリテール（株）、大和ハウス工業（株）、（株）アダストリア、（株）コメリ、わらべや日洋（株）、コネクシ

- オ(株)、(社)東京都同胞援護会、(社)横浜市社会事業協会、SOMP
 Oケアメッセージ(株)、農業協同組合、東京都教育委員会、栃木県教育
 委員会、東京都庁、水戸市役所など
- (経済) みずほ証券(株)、丸三証券(株)、多摩信用金庫、西武信用金庫、青梅信
 用金庫、日本郵便(株)、(株)伊藤園、文化シヤッター(株)、日本瓦斯
 (株)、(株)ENEOSフロンティア、(株)レンタルのニッケン、三菱
 商事ロジスティクス(株)、(株)小田急リゾート、(株)ENEOSウイ
 ング、西日本電信電話(株)、(株)NTT東日本・南関東、(株)タカラレー
 ベン、旭情報サービス(株)、(株)マルエツ、(株)スーパーアルプス、
 農業共同組合、川崎市役所、警視庁など
- (情報) トランスコスモス(株)、(株)四電工、旭情報サービス(株)、アンドー
 ル(株)、(株)テクノ・セブン、(株)NTTファシリティーズ中央、リ
 コージャパン(株)、ヤマトシステム開発(株)、SETソフトウェア
 (株)、愛知産業(株)、日本情報産業(株)、明電システムソリューショ
 ン(株)など
- (教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立特別支援学校教諭、公立保育園、
 私立幼稚園、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、日本郵政(株)、(株)赤
 ちゃん本舗、神奈川県庁など
- (経営) (株)三菱東京UFJ銀行、住友林業(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパ
 ン、鴻池運輸(株)、(株)すかいらく、(株)東京會館、西武信用金
 庫、青梅信用金庫、(株)小田急リゾート、(株)AOKI、ネットヨタ
 多摩(株)、安全自動車(株)、(株)東急ストア、(株)京王ストア、
 (株)オザム、旭化成リフォーム(株)、(株)大塚商会、昭和電工ガスブ
 ロダクツ(株)、農業協同組合、浦幌町役場など
- (デザイン) (株)ベネッセコーポレーション、(株)IMAGICA、(株)セガ
 ゲームス、東宝舞台(株)、(株)ニトリ、(株)ローソン、(株)セディ
 ナ、(株)ドンキ・ホーテ、ディップ(株)、(株)サイネックス、(株)ハ
 ローズ、(株)ストライプインターナショナル、(株)ヴァンドームヤマ
 ダ、東洋美術印刷(株)、東大和市役所など
- (心理) (株)三菱東京UFJ銀行、(株)ゆうちょ銀行、(株)広島銀行、(株)秋田銀行、
 (株)東和銀行、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、多摩信用金庫、西武
 信用金庫、日本瓦斯(株)、横浜冷凍(株)、鹿島建物総合管理(株)、京
 王観光(株)、(株)小田急リゾート、ディップ(株)、(株)東急ストア、
 (株)コメリ、(財)聖路加国際病院など

■明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

平成 29 年度中学校卒業生総数 114 名でした。そのうち、明星高等学校進学者は 95 名、他校進学者は 19 名でした。

2. 高等学校卒業者の進学状況

平成 29 年度高等学校卒業生総数 326 名でした。そのうち、4 年制大学現役進学者は 254 名、短期大学進学者は 7 名、専門学校進学者は 20 名、進学準備他は 45 名でした。

3. 主な合格実績大学（平成 29 年度卒業生）

（国公立）東北大学、筑波大学、富山大学、鹿児島大学、首都大学東京、はこだて未来大学

（私 立）早稲田大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、国際基督教大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、関西学院大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、國學院大學、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国土舘大学、明星大学、桜美林大学、日本女子大学、大妻女子大学、学習院女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、聖心女子大学、玉川大学、東京経済大学、他

■明星小学校

平成 29 年度卒業児童総数 89 名でした。そのうち、明星中学校進学者は 57 名（男子 26 名、女子 31 名、うち MGS コースは男子 10 名、女子 8 名）、他校進学者は 32 名（私立中学校 24 名、公立 8 名）でした。

■明星幼稚園

平成 29 年度卒業園児総数 94 名でした。そのうち、明星小学校進学者は 24 名、他校進学者は 70 名でした。

Ⅲ. 平成 29 年度財務の概要

平成 29 年度決算について

※学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 288 百万円の減少となりました。
また、補助金収入については対予算比 88 百万円の減少となりました。

収入の部	(単位:百万円)		
科目	H29年度予算	H29年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,604	12,316	▲288
手数料収入	343	380	37
寄付金収入	37	42	5
補助金収入	1,871	1,783	▲88
資産売却収入	1,294	1,481	187
付随事業・収益事業収入	147	191	44
受取利息・配当金収入	221	238	16
雑収入	185	289	104
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,364	2,383	19
その他の収入	744	436	▲307
資金収入調整勘定	▲2,520	▲2,614	▲94
前年度繰越支払資金	12,133	12,133	0
収入の部合計	29,423	29,058	▲365

支出については、人件費支出が対予算比 30 百万円の増加、教育研究費支出および管理経費支出については、それぞれ対予算対比 450 百万円、337 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 117 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 163 百万円の増加となりました。

支出の部	(単位:百万円)		
科目	H29年度予算	H29年度決算	差異
人件費支出	9,124	9,154	30
教育研究経費支出	3,698	3,248	▲450
管理経費支出	1,596	1,259	▲337
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	200	84	▲117
設備関係支出	248	411	163
資産運用支出	1,300	1,888	588
その他の支出	1,574	1,188	▲386
予備費	300	-	▲300
資金支出調整勘定	▲998	▲1,129	▲131
翌年度繰越支払資金	12,381	12,955	574
支出の部合計	29,423	29,058	▲365

収入及び支出の部合計は対予算比 365 百万円の減少で 29,058 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 574 百万円増加の 12,955 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料3)となります。

■事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料4）

（単位：百万円）

科目		H29年度予算	H29年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,604	12,316	▲288
		手数料	343	380	37
		寄付金	41	47	6
		経常費等補助金	1,865	1,779	▲86
		付随事業収入	147	191	44
		雑収入	185	289	104
		教育活動収入計	15,185	15,001	▲183
	事業活動支出の部	人件費	9,119	9,242	123
		教育研究経費	5,999	5,597	▲403
		管理経費	2,145	1,812	▲333
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		17,263	16,651	▲612	
教育活動収支差額		▲2,079	▲1,650	429	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	221	238	16
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	221	238	16
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	221	238	16
経常収支差額		▲1,858	▲1,412	446	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	134	134
		その他の特別収入	27	35	8
		特別収入計	27	170	143
	事業活動支出の部	資産処分差額	3	36	33
		その他の特別支出	0	2	2
		特別支出計	3	38	35
特別収支差額		24	131	107	
〔予備費〕		300	-	▲300	
基本金組入前当年度収支差額		▲2,134	▲1,281	853	
基本金組入額合計		▲381	▲117	264	
当年度収支差額		▲2,514	▲1,398	1,117	
前年度繰越収支差額		▲17,329	▲17,329	0	
基本金取崩額		0	318	▲318	
翌年度繰越収支差額		▲19,843	▲18,409	1,435	
（参考）					
事業活動収入計		15,433	15,409	▲24	
事業活動支出計		17,566	16,689	▲877	

教育活動収支については、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 183 百万円減少の 15,001 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 612 百万円減少の 16,651 百万円となりました。この結果、教育活動収支差額は 1,650 百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 238 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 16 百万円増加の 238 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 446 百万円増加し 1,412 百万円の支出超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 107 百万円増加の 131 百万円の収入超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 1,281 百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 18,409 百万円の支出超過となりました。

■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 1,096 百万円の減少となり、106,949 百万円となりました。固定資産が 1,000 百万円減少して 93,115 百万円となり、流動資産が 95 百万円減少して 13,834 百万円となりました。

資産の部		(単位:百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	93,115	94,115	▲1,000	
有形固定資産	64,655	67,052	▲2,397	
特定資産	18,490	18,402	88	
その他の固定資産	9,970	8,661	1,309	
流動資産	13,834	13,929	▲95	
資産の部合計	106,949	108,045	▲1,096	

負債の総額は、前年度末と比較して 185 百万円の増加し、6,529 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 1,281 百万円の減少し、100,419 百万円となりました。

負債の部		(単位:百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,649	2,566	83	
流動負債	3,881	3,779	102	
負債の部合計	6,529	6,345	185	
純資産の部				
基本金	118,828	119,029	▲201	
第1号基本金	112,729	112,612	117	
第2号基本金	0	0	0	
第3号基本金	5,000	5,000	0	
第4号基本金	1,099	1,417	▲318	
繰越収支差額	▲18,409	▲17,329	▲1,080	
純資産の部合計	100,419	101,700	▲1,281	
負債及び純資産の部合計	106,949	108,045	▲1,096	

■財産目録

資料：財産目録（別添資料6）

本学苑の平成29年度末時点の財産は、別添資料6のとおりです。

■監査報告

資料：監査報告書（別添資料7）

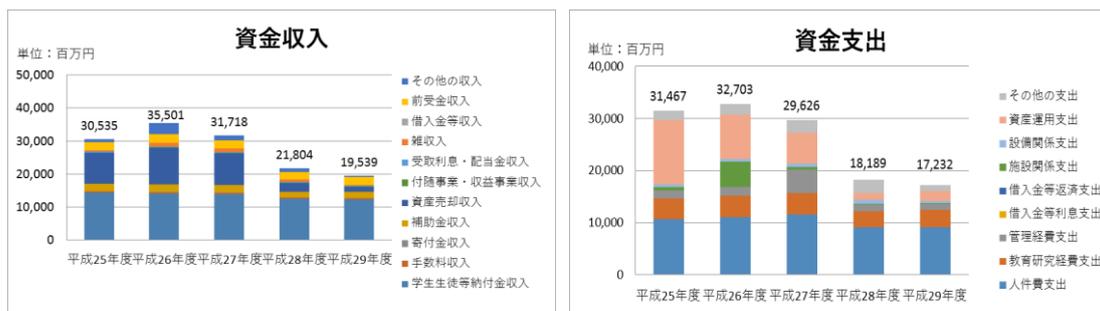
平成29年度の財産の状況および会計処理について、監事の監査を別添資料7のとおり受けました。

〈以下余白〉

経年推移比較

■資金収支の推移

資金収入及び資金支出は年度ごとにその規模（金額）が変動していますが、これは年度ごとに学校の教育研究活動等の状況や資産運用における運用状況が変わることによるものです。翌年度への繰越支払資金としては、施設設備の整備などに伴い減少が生じることもありますが、経営のための運用資金としては大きな影響はありません。



(単位：百万円)

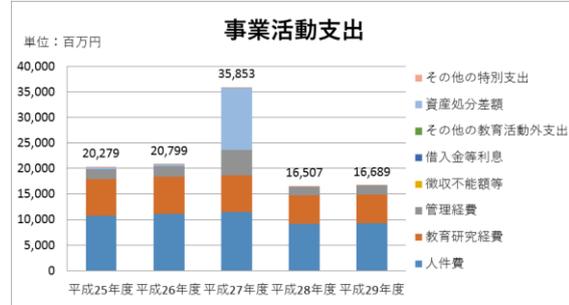
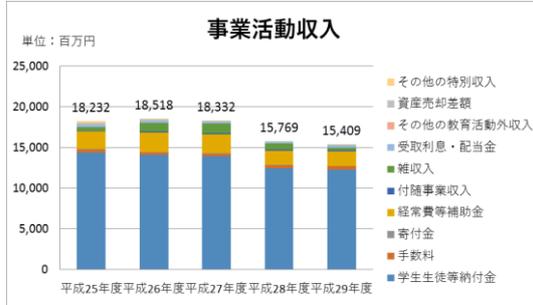
科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
学生生徒等納付金収入	14,372	14,059	13,903	12,470	12,316
手数料収入	372	337	360	339	380
寄付金収入	68	84	55	35	42
補助金収入	2,279	2,383	2,313	1,748	1,783
資産売却収入	9,268	11,079	9,584	2,634	1,481
付随事業・収益事業収入	123	171	200	165	191
受取利息・配当金収入	253	249	239	221	238
雑収入	452	1,022	1,176	723	289
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,489	2,617	2,377	2,356	2,383
その他の収入	859	3,500	1,511	1,113	436
資金収入調整勘定	▲3,070	▲2,980	▲3,389	▲2,686	▲2,614
前年度繰越支払資金	9,842	7,392	9,137	9,999	12,133
資金収入合計	37,305	39,914	37,466	29,118	29,058
人件費支出	10,686	11,009	11,500	9,084	9,154
教育研究経費支出	3,944	4,171	4,113	3,075	3,248
管理経費支出	1,553	1,677	4,527	1,316	1,259
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	626	4,782	515	175	84
設備関係支出	512	562	618	782	411
資産運用支出	12,300	8,435	5,974	1,270	1,888
その他の支出	1,846	2,067	2,379	2,487	1,188
資金支出調整勘定	▲1,554	▲1,926	▲2,161	▲1,204	▲1,129
翌年度繰越支払資金	7,392	9,137	9,999	12,133	12,955
資金支出合計	37,305	39,914	37,466	29,118	29,058

【注】

- ・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・資金収入のグラフは上表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いた金額。
- ・資金支出のグラフは上表の資金収入合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いた金額。

■事業活動収支の推移

事業活動収支については、平成27年度に資産処分差額及び管理経費が大きく増加していますが、学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離し、財産の移管（寄付）を行ったことによるものです。



(単位：百万円)

科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,372	14,059	13,903	12,470	12,316
		手数料	372	337	360	339	380
		寄付金	66	75	60	39	47
		経常費等補助金	2,169	2,378	2,281	1,740	1,779
		付随事業収入	123	171	200	165	191
		雑収入	449	1,022	1,174	723	289
		教育活動収入計	17,551	18,042	17,978	15,477	15,001
	事業活動支出の部	人件費	10,702	11,066	11,508	9,154	9,242
		教育研究経費	7,224	7,352	7,187	5,534	5,597
		管理経費	1,988	2,095	4,919	1,802	1,812
徴収不能額等		0	2	0	0	0	
教育活動支出計	19,913	20,515	23,614	16,489	16,651		
教育活動収支差額	▲2,363	▲2,473	▲5,636	▲1,013	▲1,650		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	253	249	239	221	238
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	253	249	239	221	238
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	253	249	239	221	238		
経常収支差額	▲2,110	▲2,224	▲5,398	▲791	▲1,412		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	269	172	58	44	134
		その他の特別収入	159	54	58	27	35
		特別収入計	428	226	115	71	170
	事業活動支出の部	資産処分差額	362	284	12,236	16	36
		その他の特別支出	3	0	2	1	2
		特別支出計	365	284	12,239	17	38
特別収支差額	63	▲58	▲12,123	54	131		
[予備費]	—	—	—	—	—		
基本金組入前当年度収支差額	▲2,047	▲2,282	▲17,521	▲738	▲1,281		
基本金組入額合計	0	0	0	639	117		
当年度収支差額	▲2,047	▲2,282	▲17,521	▲1,377	▲1,398		
前年度繰越収支差額	▲17,560	▲18,257	▲19,758	▲15,952	▲17,329		
基本金取崩額	1,350	780	21,327	0	318		
翌年度繰越収支差額	▲18,257	▲19,758	▲15,952	▲17,329	▲18,409		

(参考)

事業活動収入計	18,232	18,518	18,332	15,769	15,409
事業活動支出計	20,279	20,799	35,853	16,507	16,689

【注】

・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

■貸借対照表の推移

学校法人会計では、一般的に、施設設備への多額な投資などがあった場合、基本金組入れ額が増大し、その結果、当年度収支差額が支出超過となることがあります。翌年度繰収支差額が支出超過であっても、そこでは基本金組入れという内部留保の充実を行っていることになるため、直ちにバランス上での問題となるわけではありません。貸借対照表においては、基本金と繰越収支差額との合計（純資産）で判断します。



(単位：百万円)

科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
固定資産	114,172	114,822	96,628	94,115	93,115
流動資産	15,513	13,163	13,051	13,929	13,834
資産の部合計	129,686	127,986	109,680	108,045	106,949
固定負債	3,090	3,154	2,463	2,566	2,649
流動負債	4,355	4,873	4,779	3,779	3,881
負債の部合計	7,445	8,027	7,242	6,345	6,529
基本金	140,497	139,717	118,390	119,029	118,828
繰越収支差額	▲18,257	▲19,758	▲15,952	▲17,329	▲18,409
純資産の部合計	122,241	119,959	102,438	101,700	100,419
負債の部及び純資産の部合計	129,686	127,986	109,680	108,045	106,949

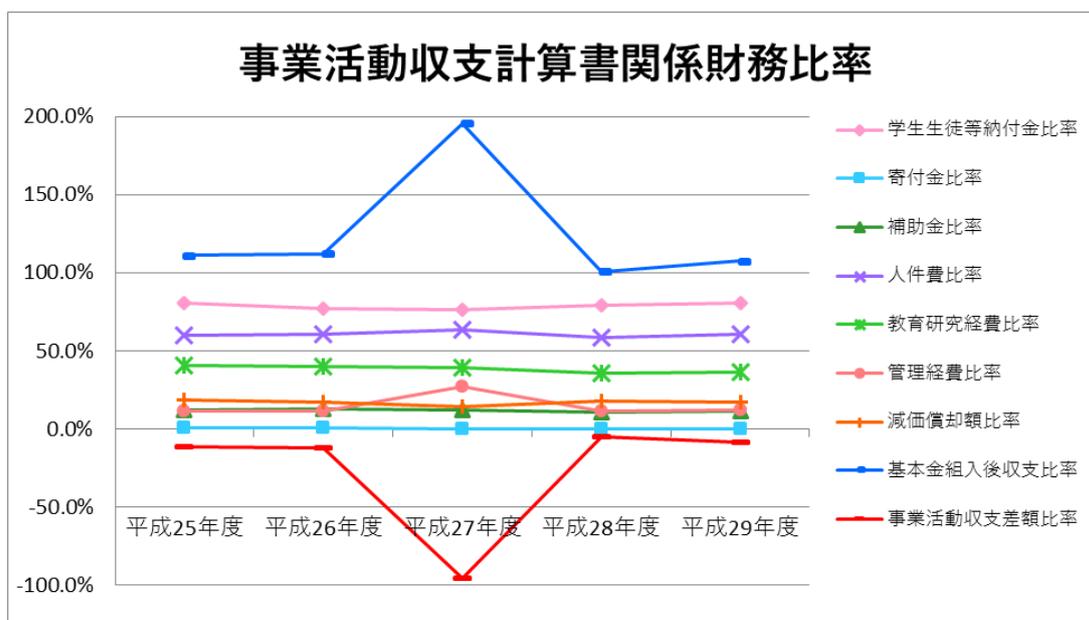
【注】

・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

財務比率

■事業活動収支関係財務比率

事業活動収支差額比率は、平成27年度に学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離を行ったことにより、基本金組入後収支比率は大幅なプラスとなり、また事業活動収支差額比率については、学校法人いわき明星大学への財産の移管（寄付）によって大きいマイナスとなって現れています。



(単位:%)

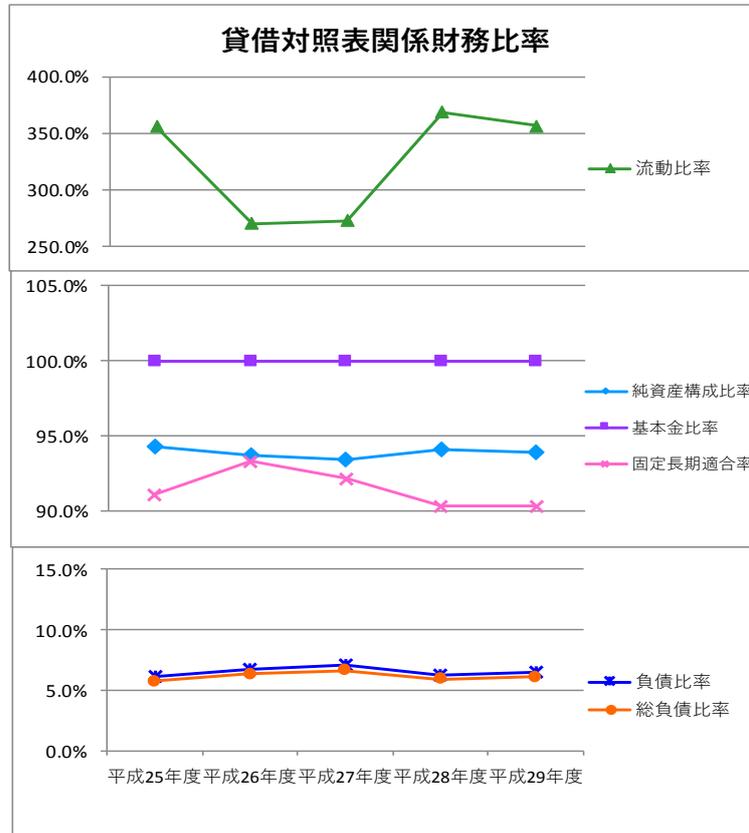
分類	比率名 算式	評価	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率 学生生徒納付金÷経常収入	—	80.7%	76.9%	76.3%	79.4%	80.8%
	寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	△	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%
	補助金比率 補助金÷事業活動収入	△	11.9%	12.8%	12.4%	11.0%	11.5%
支出構成は適切であるか	人件費比率 人件費÷経常収入	▼	60.1%	60.5%	63.2%	58.3%	60.6%
	教育研究経費比率 教育研究費÷経常収入	△	40.6%	40.2%	39.5%	35.3%	36.7%
	管理経費比率 管理経費÷経常収入	▼	11.2%	11.5%	27.0%	11.5%	11.9%
	減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	—	18.5%	17.4%	14.5%	17.8%	17.4%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出:「事業活動収入-基本金組入額」	▼	111.2%	112.3%	195.6%	100.6%	107.5%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	▲11.2%	▲12.3%	▲95.6%	▲4.7%	▲8.3%

【注】

- ・平成27年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

■貸借対照表関係財務比率

平成 26 年度及び平成 27 年度の流動比率の減少は、平成 26 年度は施設整備による支出、平成 27 年度は学校法人いわき明星大学の法人分離によるものですが、貸借対照表関係財務比率は、財政状態としては良好な状態が続いていると言えます。



(単位:%)

比率名 算式	評価	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
純資産構成比率 純資産÷(総負債+純資産)	△	94.3%	93.7%	93.4%	94.1%	93.9%
基本金比率 基本金÷基本金要組入額※	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
流動比率 流動資産÷流動負債	△	356.2%	270.2%	273.1%	368.6%	356.5%
固定長期適合率 固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	91.1%	93.3%	92.1%	90.3%	90.3%
負債比率 総負債÷純資産	▼	6.1%	6.7%	7.1%	6.2%	6.5%
総負債比率 総負債÷総資産	▼	5.7%	6.3%	6.6%	5.9%	6.1%

【注】

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。
 ※基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

学校法人の会計について

■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目 的	会 計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

勘定科目名	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないもの（現物寄付を除く）
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体（日本私立学校振興・共済事業団等）から受入れた収入
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入
雑収入	上記収入に当てはまらない収入（退職金財団等からの受入金収入が含まれる）
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入

前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入（新入生の授業料や入学金が該当）
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入
資金収入調整勘定	期末未収入金と前期末前受金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出（建設仮勘定とは完成までの支出額）
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出（備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のもの）
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目
資金支出調整勘定	期末未払金と前期末前払金が該当し、資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

勘定科目名		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡（現物寄付）も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合がある
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金
		付随事業収入	
		雑収入	
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれる
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる
		徴収不能額等	未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用
		教育活動支出計	
	教育活動収支差額		
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金
その他の教育活動外収入			収益事業の収入
教育活動外収入計			
事業活動支出の部		借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
		教育活動外支出計	
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等
		特別収入計	

事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目（除却損や評価損も含まれる）
	その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等
	特別支出計	
特別収支差額		
[予備費]		
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額
当年度収支差額		
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額
翌年度繰越収支差額		
(参考)		
事業活動収入計		
事業活動支出計		

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しております。

(3) 貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保する
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額
第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額

以上

過去3年間学生生徒等在籍者数(平成27年度～平成29年度 各年度5月1日現在)

(単位:人)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	現員	収定 容員	充足率	現員	収定 容員	充足率	現員	収定 容員	充足率
明星大学	13,803	15,946	0.87	13,620	16,136	0.84	13,484	16,046	0.84
通学課程計	8,538	7,877	1.08	8,689	8,067	1.08	8,612	7,977	1.08
通信課程計	5,265	8,069	0.65	4,931	8,069	0.61	4,872	8,069	0.60
大学院計	188	416	0.45	181	416	0.44	170	416	0.41
理工学研究科(博士前期)	53	100	0.53	51	100	0.51	48	100	0.48
理工学研究科(博士後期)	4	75	0.05	5	75	0.07	5	75	0.07
人文学研究科(博士前期)	30	70	0.43	32	60	0.53	28	60	0.47
人文学研究科(博士後期)	11	33	0.33	12	30	0.40	11	30	0.37
教育学研究科(博士前期)	5	20	0.25	2	30	0.07	4	30	0.13
教育学研究科(博士後期)	1	6	0.17	1	9	0.11	2	9	0.22
教育学研究科(通信博士前期)	44	60	0.73	45	60	0.75	46	60	0.77
教育学研究科(通信博士後期)	25	9	2.78	19	9	2.11	10	9	1.11
情報学研究科(博士前期)	8	14	0.57	7	14	0.50	8	14	0.57
情報学研究科(博士後期)	0	9	0.00	1	9	0.11	2	9	0.22
経済学研究科(修士)	7	20	0.35	6	20	0.30	6	20	0.30
学部計	8,419	7,530	1.12	8,572	7,720	1.11	8,498	7,630	1.11
理工学部	1,675	1,600	1.05	1,693	1,600	1.06	1,624	1,600	1.02
総合理工学科	1,665	1,600	1.04	1,690	1,600	1.06	1,622	1,600	1.01
物理学科	1	-	-						
化学科	4	-	-	2	-	-	1	-	-
機械システム工学科	1	-	-	0	-	-			
電気電子システム工学科	1	-	-						
建築学科	1	-	-						
環境システム学科	2	-	-	1	-	-	1	-	-
人文学部	1,970	1,800	1.09	2,031	1,800	1.13	1,907	1,800	1.06
人間社会学科	342	320	1.07	349	320	1.09	353	320	1.10
心理・教育学科	7	-	-	3	-	-	0	-	-
国際コミュニケーション学科	468	400	1.17	472	400	1.18	486	400	1.22
日本文化学科	435	400	1.09	456	400	1.14	446	400	1.12
福祉実践学科	236	240	0.98	252	240	1.05	249	240	1.04
心理学科	482	440	1.10	499	440	1.13	373	440	0.85
経済学部	1,348	1,180	1.14	1,333	1,200	1.11	1,258	1,200	1.05
経済学科	1,312	1,180	1.11	1,324	1,200	1.10	1,256	1,200	1.05
経営学科	36	-	-	9	-	-	2	-	-
情報学部	657	650	1.01	679	590	1.15	622	590	1.05
情報学科	657	650	1.01	679	590	1.15	622	590	1.05
日本文化学部	5	-	-	1	-	-	0	-	-
言語文化学科	5	-	-	1	-	-	0	-	-
造形芸術学部	144	180	0.80	73	90	0.81	10	-	-
造形芸術学科	144	180	0.80	73	90	0.81	10	-	-
教育学部	1,575	1,280	1.23	1,547	1,280	1.21	1,581	1,280	1.24
教育学科	1,575	1,280	1.23	1,547	1,280	1.21	1,581	1,280	1.24
経営学部	794	600	1.32	845	800	1.06	869	800	1.09
経営学科	794	600	1.32	845	800	1.06	869	800	1.09
デザイン学部	251	240	1.05	370	360	1.03	487	360	1.35
デザイン学科	251	240	1.05	370	360	1.03	487	360	1.35
心理学部							140	120	1.17
心理学科							140	120	1.17
通信教育部	5,196	8,000	0.65	4,867	8,000	0.61	4,816	8,000	0.60
心理・教育学科	782	-	-	352	-	-	95	-	-
教育学科	4,414	8,000	0.55	4,515	8,000	0.56	4,721	8,000	0.59
明星高等学校	1,016	-	-	982	-	-	1,003	-	-
明星中学校	411	-	-	384	-	-	353	-	-
明星小学校	531	-	-	489	-	-	475	-	-
明星幼稚園	290	-	-	288	-	-	288	-	-
学生数合計	16,051	-	-	15,763	-	-	15,603	-	-

【平成29年度決算】

資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		12,604,034,000	12,315,656,300	288,377,700
授業料収入		8,664,765,000	8,429,710,350	235,054,650
入学金収入		823,898,000	818,700,000	5,198,000
実験実習料収入		704,755,000	681,245,450	23,509,550
施設設備資金収入		2,372,222,000	2,347,935,000	24,287,000
学生生徒等諸料収入		38,394,000	38,065,500	328,500
手数料収入		342,685,000	379,904,644	△ 37,219,644
入学検定料収入		330,360,000	365,169,000	△ 34,809,000
試験料収入		800,000	598,900	201,100
証明手数料収入		4,345,000	6,803,122	△ 2,458,122
その他の手数料収入		1,280,000	1,100,000	180,000
大学入試センター試験実施手数料収入		5,900,000	6,233,622	△ 333,622
寄付金収入		36,820,000	42,095,543	△ 5,275,543
特別寄付金収入		36,820,000	33,357,710	3,462,290
一般寄付金収入		0	8,737,833	△ 8,737,833
補助金収入		1,871,298,000	1,783,127,218	88,170,782
国庫補助金収入		1,036,802,000	859,408,000	177,394,000
地方公共団体補助金収入		826,496,000	812,281,188	14,214,812
学術研究振興資金補助金収入		0	2,000,000	△ 2,000,000
東京都私学財団補助金収入		8,000,000	109,438,030	△ 101,438,030
資産売却収入		1,294,283,000	1,481,471,714	△ 187,188,714
施設売却収入		0	30,195,714	△ 30,195,714
有価証券売却収入		1,294,283,000	1,451,276,000	△ 156,993,000
付随事業・収益事業収入		146,892,000	190,716,035	△ 43,824,035
補助活動収入		110,892,000	115,906,518	△ 5,014,518
受託事業収入		22,000,000	59,975,017	△ 37,975,017
教員免許状更新講習料収入		14,000,000	12,098,000	1,902,000
未就園児教室収入		0	2,736,500	△ 2,736,500
受取利息・配当金収入		221,310,000	237,740,831	△ 16,430,831
第3号基本金引当特定資産運用収入		63,800,000	64,346,314	△ 546,314
その他の受取利息・配当金収入		157,510,000	173,394,517	△ 15,884,517
雑収入		185,471,100	289,375,124	△ 103,904,024
施設設備利用料収入		36,361,000	39,636,285	△ 3,275,285
廃品売却収入		516,000	556,015	△ 40,015
入学要項等頒布収入		0	533,190	△ 533,190
私立大学退職金財団交付金収入		58,000,100	125,436,900	△ 67,436,800
東京都私学財団交付金収入		59,965,000	86,655,511	△ 26,690,511
その他の雑収入		30,629,000	36,318,803	△ 5,689,803
過年度修正収入		0	238,420	△ 238,420
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		2,363,611,000	2,382,970,754	△ 19,359,754
授業料前受金収入		1,157,730,000	1,150,077,123	7,652,877
入学金前受金収入		763,953,000	773,735,000	△ 9,782,000
実験実習料前受金収入		67,631,000	67,625,000	6,000
施設設備資金前受金収入		373,839,000	386,620,000	△ 12,781,000
学生生徒等諸料前受金収入		40,000	0	40,000
その他の前受金収入		418,000	4,913,631	△ 4,495,631
その他の収入		743,535,201	436,088,256	307,446,945
前期末未収入金収入		308,487,201	308,179,758	307,443
貸付金回収収入		0	100,000	△ 100,000
預り金受入収入		366,010,000	118,743,844	247,266,156
立替金回収収入		45,549,000	8,020,315	37,528,685
仮払金回収収入		23,489,000	944,339	22,544,661
保証金回収収入		0	100,000	△ 100,000
資金収入調整勘定		△ 2,519,865,843	△ 2,614,210,912	94,345,069
期末未収入金		△ 164,286,100	△ 258,631,169	94,345,069
前期末前受金		△ 2,355,579,743	△ 2,355,579,743	0
前年度繰越支払資金		12,132,916,749	12,132,916,749	
収入の部合計		29,422,990,207	29,057,852,256	365,137,951

(単位 円)

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		9,123,969,000	9,154,254,619	△ 30,285,619
教員人件費支出		6,111,100,000	5,976,589,523	134,510,477
職員人件費支出		2,773,259,000	2,814,086,078	△ 40,827,078
役員報酬支出		108,000,000	110,875,185	△ 2,875,185
退職金支出		131,610,000	252,703,833	△ 121,093,833
教育研究経費支出		3,697,821,000	3,247,729,816	450,091,184
消耗品費支出		1,051,584,000	456,334,555	595,249,445
光熱水費支出		318,677,000	274,985,419	43,691,581
旅費交通費支出		58,838,000	139,174,769	△ 80,336,769
奨学費支出		294,145,000	241,929,777	52,215,223
用品費支出		7,143,000	62,674,047	△ 55,531,047
図書資料費支出		3,862,000	46,590,225	△ 42,728,225
印刷製本費支出		91,191,000	97,097,802	△ 5,906,802
通信運搬費支出		65,310,000	68,554,848	△ 3,244,848
修繕費支出		123,949,000	169,120,862	△ 45,171,862
賃借料支出		164,195,000	83,212,761	80,982,239
学生厚生指導費支出		33,755,000	52,523,930	△ 18,768,930
損害保険料支出		30,690,000	31,114,435	△ 424,435
諸会費支出		15,448,000	19,694,180	△ 4,246,180
公租公課支出		150,000	433,591	△ 283,591
会議費支出		18,423,000	23,164,218	△ 4,741,218
報酬委託手数料支出		1,420,461,000	1,481,084,437	△ 60,623,437
雑費支出		0	39,960	△ 39,960
管理経費支出		1,595,875,000	1,259,067,956	336,807,044
消耗品費支出		195,127,000	56,372,866	138,754,134
光熱水費支出		76,201,000	66,220,605	9,980,395
旅費交通費支出		34,572,000	21,785,621	12,786,379
用品費支出		2,551,000	5,453,302	△ 2,902,302
印刷製本費支出		102,122,000	98,210,174	3,911,826
通信運搬費支出		68,430,000	68,185,270	244,730
修繕費支出		44,500,000	80,297,549	△ 35,797,549
賃借料支出		39,897,000	31,653,686	8,243,314
福利費支出		18,710,000	14,524,177	4,185,823
渉外費支出		13,075,000	20,927,693	△ 7,852,693
損害保険料支出		8,640,000	6,730,625	1,909,375
諸会費支出		30,108,000	15,175,998	14,932,002
公租公課支出		25,950,000	26,885,568	△ 935,568
会議費支出		18,200,000	13,039,948	5,160,052
広報費支出		196,670,000	185,770,130	10,899,870
報酬委託手数料支出		721,122,000	532,392,086	188,729,914
私立大学等経常費補助金返還金支出		0	885,000	△ 885,000
雑費支出		0	12,605,127	△ 12,605,127
過年度修正支出		0	1,952,531	△ 1,952,531
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		200,307,000	83,523,792	116,783,208
建物支出		24,328,000	15,059,760	9,268,240
建物付属設備支出		37,386,000	43,688,454	△ 6,302,454
構築物支出		138,593,000	22,302,378	116,290,622
建設仮勘定支出		0	2,473,200	△ 2,473,200
設備関係支出		247,584,000	410,981,954	△ 163,397,954
教育研究用機器備品支出		118,364,000	291,719,401	△ 173,355,401
管理用機器備品支出		37,184,000	15,850,269	21,333,731
図書支出		40,119,000	39,385,404	733,596
ソフトウェア支出		51,917,000	64,026,880	△ 12,109,880
資産運用支出		1,300,000,000	1,887,977,945	△ 587,977,945
有価証券購入支出		1,300,000,000	1,800,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出		0	87,977,945	△ 87,977,945
その他の支出		1,574,230,989	1,188,316,981	385,914,008
前期末未払金支払支出		1,083,090,230	1,083,090,230	0
預り金支払支出		340,028,759	0	340,028,759
前払金支払支出		81,574,000	104,826,751	△ 23,252,751
立替金支払支出		45,749,000	0	45,749,000
仮払金支払支出		23,789,000	0	23,789,000
保証金支払支出		0	400,000	△ 400,000
〔予備費〕		(0)		
資金支出調整勘定		300,000,000		300,000,000
期末未払金	△	998,294,609	△ 1,129,483,206	131,188,597
前期末前払金	△	902,537,000	△ 1,033,725,597	131,188,597
翌年度繰越支払資金	△	95,757,609	△ 95,757,609	0
支出の部合計		29,422,990,207	29,057,852,256	365,137,951

【平成29年度決算】

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,315,656,300
		手数料収入	379,904,644
		特別寄付金収入	33,357,710
		一般寄付金収入	8,737,833
		経常費等補助金収入	1,778,855,218
		付随事業収入	190,716,035
		雑収入	289,136,704
		教育活動資金収入 計	14,996,364,444
	支出	人件費支出	9,154,254,619
		教育研究経費支出	3,247,729,816
		管理経費支出	1,257,115,425
		教育活動資金支出 計	13,659,099,860
		差引	1,337,264,584
		調整勘定等	△ 12,175,642
	教育活動資金収支差額	1,325,088,942	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,272,000
		施設設備売却収入	30,195,714
		施設整備等活動資金収入 計	34,467,714
	支出	施設関係支出	83,523,792
		設備関係支出	410,981,954
		施設整備等活動資金支出 計	494,505,746
		差引	△ 460,038,032
		調整勘定等	32,103,659
	施設整備等活動資金収支差額	△ 427,934,373	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			897,154,569
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	1,451,276,000
		貸付金回収収入	100,000
		預り金受入収入	118,743,844
		立替金回収収入	8,020,315
		仮払金回収収入	944,339
		保証金回収収入	100,000
		小 計	1,579,184,498
		受取利息・配当金収入	237,740,831
		過年度修正収入	238,420
		その他の活動資金収入 計	1,817,163,749
	支出	有価証券購入支出	1,800,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	87,977,945
		保証金支払支出	400,000
		小 計	1,888,377,945
		過年度修正支出	1,952,531
		その他の活動資金支出 計	1,890,330,476
		差引	△ 73,166,727
		調整勘定等	△ 1,422,192
		その他の活動資金収支差額	△ 74,588,919
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			822,565,650
前年度繰越支払資金			12,132,916,749
翌年度繰越支払資金			12,955,482,399

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	2,382,970,754	2,382,970,754	0	0
前期末未収入金収入	308,179,758	273,406,228	1,677,000	33,096,530
期末未収入金	△ 258,631,169	△ 224,112,447	0	△ 34,518,722
前期末前受金	△ 2,355,579,743	△ 2,355,579,743	0	0
収入 計	76,939,600	76,684,792	1,677,000	△ 1,422,192
前期末未払金支払支出	1,083,090,230	955,137,825	127,952,405	0
前払金支払支出	104,826,751	99,019,633	5,807,118	0
期末未払金	△ 1,033,725,597	△ 874,496,377	△ 159,229,220	0
前期末前払金	△ 95,757,609	△ 90,800,647	△ 4,956,962	0
支出 計	58,433,775	88,860,434	△ 30,426,659	0
収入計-支出計	18,505,825	△ 12,175,642	32,103,659	△ 1,422,192

【平成29年度決算】

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	科 目			
	学生生徒等納付金	12,604,034,000	12,315,656,300	288,377,700
	授業料	8,664,765,000	8,429,710,350	235,054,650
	入学金	823,898,000	818,700,000	5,198,000
	実験実習料	704,755,000	681,245,450	23,509,550
	施設設備資金	2,372,222,000	2,347,935,000	24,287,000
	学生生徒等諸料	38,394,000	38,065,500	328,500
	手数料	342,685,000	379,904,644	△ 37,219,644
	入学検定料	330,360,000	365,169,000	△ 34,809,000
	試験料	800,000	598,900	201,100
	証明手数料	4,345,000	6,803,122	△ 2,458,122
	その他の手数料	1,280,000	1,100,000	180,000
	大学入試センター試験実施手数料	5,900,000	6,233,622	△ 333,622
	寄付金	40,738,000	47,200,391	△ 6,462,391
	特別寄付金	36,820,000	33,357,710	3,462,290
	一般寄付金	0	8,737,833	△ 8,737,833
	現物寄付	3,918,000	5,104,848	△ 1,186,848
	経常費等補助金	1,864,777,000	1,778,855,218	85,921,782
	国庫補助金	1,035,788,000	859,408,000	176,380,000
	地方公共団体補助金	820,989,000	808,009,188	12,979,812
	学術研究振興資金補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
	東京都私学財団補助金	8,000,000	109,438,030	△ 101,438,030
	付随事業収入	146,892,000	190,716,035	△ 43,824,035
	補助活動収入	110,892,000	115,906,518	△ 5,014,518
	受託事業収入	22,000,000	59,975,017	△ 37,975,017
	教員免許状更新講習料収入	14,000,000	12,098,000	1,902,000
	未就園児教室収入	0	2,736,500	△ 2,736,500
	雑収入	185,471,100	289,136,704	△ 103,665,604
	施設設備利用料	36,361,000	39,636,285	△ 3,275,285
	廃品売却収入	516,000	556,015	△ 40,015
	入学要項等頒布収入	0	533,190	△ 533,190
	私立大学退職金財団交付金収入	58,000,100	125,436,900	△ 67,436,800
	東京都私学財団交付金収入	59,965,000	86,655,511	△ 26,690,511
	その他の雑収入	30,629,000	36,318,803	△ 5,689,803
	教育活動収入計	15,184,597,100	15,001,469,292	183,127,808
	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	9,119,454,908	9,242,232,564	△ 122,777,656
	教員人件費	6,111,100,000	5,976,589,523	134,510,477
	職員人件費	2,773,259,000	2,814,086,078	△ 40,827,078
	役員報酬	108,000,000	110,875,185	△ 2,875,185
	退職給与引当金繰入額	127,095,908	232,610,877	△ 105,514,969
	退職金	0	108,070,901	△ 108,070,901
	教育研究経費	5,999,401,000	5,596,735,051	402,665,949
	消耗品費	1,051,584,000	454,291,100	597,292,900
	光熱水費	318,677,000	274,985,419	43,691,581
旅費交通費	58,838,000	139,174,769	△ 80,336,769	
奨学費	294,145,000	241,929,777	52,215,223	
用品費	7,143,000	63,139,148	△ 55,996,148	
図書資料費	3,862,000	47,660,318	△ 43,798,318	
印刷製本費	91,191,000	97,107,639	△ 5,916,639	
通信運搬費	65,310,000	68,571,481	△ 3,261,481	
修繕費	123,949,000	169,120,862	△ 45,171,862	
賃借料	164,195,000	83,212,761	80,982,239	
学生厚生指導費	33,755,000	52,502,430	△ 18,747,430	
損害保険料	30,690,000	31,114,435	△ 424,435	
諸会費	15,448,000	19,694,180	△ 4,246,180	
公租公課	150,000	433,591	△ 283,591	
会議費	18,423,000	23,164,218	△ 4,741,218	
報酬委託手数料	1,420,461,000	1,481,084,437	△ 60,623,437	
雑費	0	39,960	△ 39,960	
減価償却額	2,301,580,000	2,349,508,526	△ 47,928,526	
管理経費	2,144,585,000	1,811,857,511	332,727,489	
消耗品費	195,127,000	58,399,162	136,727,838	
光熱水費	76,201,000	66,220,605	9,980,395	
旅費交通費	34,572,000	21,785,621	12,786,379	
用品費	2,551,000	5,453,302	△ 2,902,302	
印刷製本費	102,122,000	98,210,174	3,911,826	
通信運搬費	68,430,000	68,236,387	193,613	
修繕費	44,500,000	80,297,549	△ 35,797,549	
賃借料	39,897,000	31,653,686	8,243,314	
福利費	18,710,000	14,524,177	4,185,823	
渉外費	13,075,000	21,136,193	△ 8,061,193	
損害保険料	8,640,000	6,730,625	1,909,375	
諸会費	30,108,000	15,175,998	14,932,002	
公租公課	25,950,000	26,899,748	△ 949,748	
会議費	18,200,000	13,039,948	5,160,052	
広報費	196,670,000	185,770,130	10,899,870	
報酬委託手数料	721,122,000	532,392,086	188,729,914	
私立大学等経常費補助金返還金	0	885,000	△ 885,000	
科学研究費補助金設備等返還	0	3,613,539	△ 3,613,539	
雑費	0	12,605,127	△ 12,605,127	
減価償却額	548,710,000	548,828,454	△ 118,454	
徴収不能額等	0	307,443	△ 307,443	
徴収不能額	0	307,443	△ 307,443	
教育活動支出計	17,263,440,908	16,651,132,569	612,308,339	
教育活動収支差額	△ 2,078,843,808	△ 1,649,663,277	△ 429,180,531	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入	事業収入の活動部	受取利息・配当金	221,310,000	237,740,831	△ 16,430,831
		第3号基本金引当特定資産運用収入	63,800,000	64,346,314	△ 546,314
		その他の受取利息・配当金	157,510,000	173,394,517	△ 15,884,517
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	221,310,000	237,740,831	△ 16,430,831
		事業支出の活動部	借入金等利息	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出 計	0	0	0	
	教育活動外収支 差額	221,310,000	237,740,831	△ 16,430,831	
	経常収支差額	△ 1,857,533,808	△ 1,411,922,446	△ 445,611,362	
特別収入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	134,378,651	△ 134,378,651
		有価証券売却差額	0	134,378,651	△ 134,378,651
		その他の特別収入	26,856,000	35,198,681	△ 8,342,681
		現物寄付	20,335,000	30,688,261	△ 10,353,261
		施設設備補助金	6,521,000	4,272,000	2,249,000
		過年度修正額	0	238,420	△ 238,420
		特別収入 計	26,856,000	169,577,332	△ 142,721,332
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	2,950,000	36,279,006	△ 33,329,006
		土地処分差額	0	23,045,053	△ 23,045,053
		建物処分差額	0	1,672,473	△ 1,672,473
		建物付属設備処分差額	0	3,350,531	△ 3,350,531
		構築物処分差額	750,000	1	749,999
		教育研究用機器備品処分差額	2,200,000	2,862,818	△ 662,818
		その他の資産処分差額	0	5,348,130	△ 5,348,130
その他の特別支出	0	1,952,531	△ 1,952,531		
過年度修正額	0	1,952,531	△ 1,952,531		
特別支出 計	2,950,000	38,231,537	△ 35,281,537		
	特別収支 差額	23,906,000	131,345,795	△ 107,439,795	
	[予備費]	(0)		300,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 2,133,627,808	△ 1,280,576,651	△ 853,051,157	
	基本金組入額合計	△ 380,743,000	△ 117,083,518	△ 263,659,482	
	当年度収支差額	△ 2,514,370,808	△ 1,397,660,169	△ 1,116,710,639	
	前年度繰越収支差額	△ 17,329,100,441	△ 17,329,100,441	0	
	基本金取崩額	0	318,000,000	△ 318,000,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 19,843,471,249	△ 18,408,760,610	△ 1,434,710,639	
(参考)					
	事業活動収入計	15,432,763,100	15,408,787,455	23,975,645	
	事業活動支出計	17,566,390,908	16,689,364,106	877,026,802	

【平成29年度決算】

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	93,114,832,296	94,115,265,867	△ 1,000,433,571
有形固定資産	64,655,088,842	67,052,011,860	△ 2,396,923,018
土地	15,679,988,761	15,733,229,528	△ 53,240,767
建物	31,194,913,795	32,263,855,494	△ 1,068,941,699
建物付属設備	4,348,350,712	5,299,022,689	△ 950,671,977
構築物	2,171,834,723	2,402,828,981	△ 230,994,258
教育研究用機器備品	1,315,423,594	1,434,861,820	△ 119,438,226
管理用機器備品	106,888,508	118,068,033	△ 11,179,525
図書	9,834,943,187	9,798,919,004	36,024,183
車両	53,122	1,007,071	△ 953,949
建設仮勘定	2,692,440	219,240	2,473,200
特定資産	18,489,913,656	18,401,935,711	87,977,945
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産	2,492,312,312	2,404,334,367	87,977,945
その他の固定資産	9,969,829,798	8,661,318,296	1,308,511,502
電話加入権	6,457,874	6,735,313	△ 277,439
施設利用権	1,598,032	1,598,032	0
システム利用権	49,950,000	66,150,000	△ 16,200,000
ソフトウェア	417,465,989	447,296,764	△ 29,830,775
有価証券	9,470,577,426	8,117,998,525	1,352,578,901
長期貸付金	0	100,000	△ 100,000
保証金	1,839,210	1,539,210	300,000
出資金	200,000	200,000	0
長期前払金	21,741,267	19,700,452	2,040,815
流動資産	13,833,883,633	13,929,278,546	△ 95,394,913
現金預金	12,955,482,399	12,132,916,749	822,565,650
未収入金	258,631,169	308,487,201	△ 49,856,032
貯蔵品	91,625,161	88,317,115	3,308,046
短期貸付金	100,000	100,000	0
有価証券	424,806,750	1,294,283,000	△ 869,476,250
立替金	160,000	8,180,315	△ 8,020,315
仮払金	292,218	1,236,557	△ 944,339
前払金	102,785,936	95,757,609	7,028,327
資産の部合計	106,948,715,929	108,044,544,413	△ 1,095,828,484
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,648,583,511	2,565,818,988	82,764,523
長期未払金	156,271,199	161,484,621	△ 5,213,422
退職給与引当金	2,492,312,312	2,404,334,367	87,977,945
流動負債	3,880,682,376	3,778,698,732	101,983,644
未払金	1,038,939,019	1,083,090,230	△ 44,151,211
前受金	2,382,970,754	2,355,579,743	27,391,011
預り金	458,772,603	340,028,759	118,743,844
負債の部合計	6,529,265,887	6,344,517,720	184,748,167
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	118,828,210,652	119,029,127,134	△ 200,916,482
第1号基本金	112,729,210,652	112,612,127,134	117,083,518
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,417,000,000	△ 318,000,000
繰越収支差額	△ 18,408,760,610	△ 17,329,100,441	△ 1,079,660,169
翌年度繰越収支差額	△ 18,408,760,610	△ 17,329,100,441	△ 1,079,660,169
純資産の部合計	100,419,450,042	101,700,026,693	△ 1,280,576,651
負債及び純資産の部合計	106,948,715,929	108,044,544,413	△ 1,095,828,484

【平成29年度決算】

財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,571,894.52 m ²	15,679,988,761 円
(ロ) 建物	283,197.39 m ²	31,194,913,795 円
(ハ) 建物附属設備		4,348,350,712 円
(ニ) 構築物		2,171,834,723 円
(ホ) 教育研究用機器備品	35,256 点	1,315,423,594 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,029 点	106,888,508 円
(ト) 図書	1,102,704 冊	9,834,943,187 円
(チ) 車輛		53,122 円
(リ) 建設仮勘定		2,692,440 円
(ヌ) その他		499,252,372 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
システム利用権		49,950,000 円
ソフトウェア		417,465,989 円
保証金		1,839,210 円
出資金		200,000 円
長期前払金		21,741,267 円
基本財産合計		65,154,341,214 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		12,955,482,399 円
(ロ) 有価証券		9,895,384,176 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,492,312,312 円
(ヘ) その他		453,594,484 円
未収入金		258,631,169 円
貯蔵品		91,625,161 円
短期貸付金		100,000 円
立替金		160,000 円
仮払金		292,218 円
前払金		102,785,936 円
運用資産合計		41,794,374,715 円
資産総額		106,948,715,929 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		156,271,199 円
(ロ) 退職給与引当金		2,492,312,312 円
固定負債合計		2,648,583,511 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,038,939,019 円
(ロ) 前受金		2,382,970,754 円
(ハ) 預り金		458,772,603 円
流動負債合計		3,880,682,376 円
負債総額		6,529,265,887 円
正味財産(資産総額-負債総額)		100,419,450,042 円

監査報告書

平成 30 年 5 月 24 日

学校法人 明星学苑
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 鈴木邦治 

監事 佐藤浩二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項および寄附行為第 14 条の定めに基づき、平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)におけるこの法人の業務および財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査にあたり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、理事から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。

また法人本部および設置各校においても業務および財産の状況を調査しました。さらに会計監査人と連携をとり、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

この法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しています。

また、この法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上